

參考資料

新潟市企業立地ビジョン策定検討会議

新潟市企業立地ビジョン策定検討会議は、本ビジョン策定にあたり、学識経験者のほか、金融機関や地域の商工団体の担当者など、幅広い分野の委員より専門的な見地からご意見を聴取するため、全4回開催しました。

主な会議内容

開催回数	開催日	主な内容
第1回	令和4年9月1日	・プランの策定経緯と取組内容の振り返り ・ビジョンの方向性
第2回	令和4年11月8日	・骨子案の説明 ・アンケート結果の報告
第3回	令和4年12月26日	・素案の説明
第4回	令和5年1月27日	・素案の説明

委員名簿

◎印は委員長

(敬称略・五十音順)

佐藤 雄太	株式会社商工組合中央金庫 新潟支店 地域連携担当次長
近田 孝之	新潟県商工会連合会 専務理事
遠山 功	INSIGHT LAB株式会社 代表取締役社長
◎ 富山 栄子	事業創造大学院大学 事業創造研究科 教授
能登谷 巖	新潟県商工会議所連合会 常務理事
長谷川 雪子	新潟大学 経済科学部 准教授

工業系企業へのアンケート調査の結果

本ビジョン策定にあたり、市内外の工業系企業へアンケート調査を実施しました。
(P.16～18に記載したアンケート調査の詳細な結果です。)

実施概要

項目	内容
1.調査名称	<ul style="list-style-type: none">新潟市の企業立地に関するアンケート調査
2.調査対象	<ul style="list-style-type: none">3,255社所在地内訳:新潟市内にある企業・事業所(2,250社)、新潟市外の企業(1,005社)新潟市外の企業の本社所在地:新潟県、群馬県、埼玉県、東京都、岐阜県、静岡県、愛知県
3.調査期間	<ul style="list-style-type: none">令和4年8月下旬～10月上旬
4.調査方法	<ul style="list-style-type: none">郵送による記名アンケート方式(回答は郵送とWebとの併用)
5.回収結果	<ul style="list-style-type: none">有効回答数:1,032件(書面:749件、Web:283件)有効回答率:33.2%=1,032社÷(3,255社-151社[不着])
6.その他	<ul style="list-style-type: none">集計結果については、四捨五入の関係で内訳の合計が100%にならない場合がある

1. アンケート調査の概要

1.1 アンケート調査結果の概要

■ 回答

「新潟市内」の企業：7割弱（67.3%）、「新潟市外」の企業：3割強（31.4%）

■ 今後の事業展開に合わせた設備・施設の方向性

- ✓ 「現在地での設備・施設の増強（工場増設等）」が約3割（30.8%）
- ✓ 「新たな事業所の立地（新設・移転）」が1割強（12.6%）
- ✓ 一方、「現状維持」が5割台半ば（55.3%）となっている。

■ 立地時期の希望

「5年以内」3割台半ば（36.9%）（『新たな事業所の立地』（130社）のうち）

■ 事業所立地の候補地

「新潟市に立地の可能性がある」は2割弱（18.0%）

■ 立地の決め手

ハード面「比較的安価な工業用地の確保・整備」 ソフト面「市独自の立地優遇措置の充実（税制面・補助金等）」

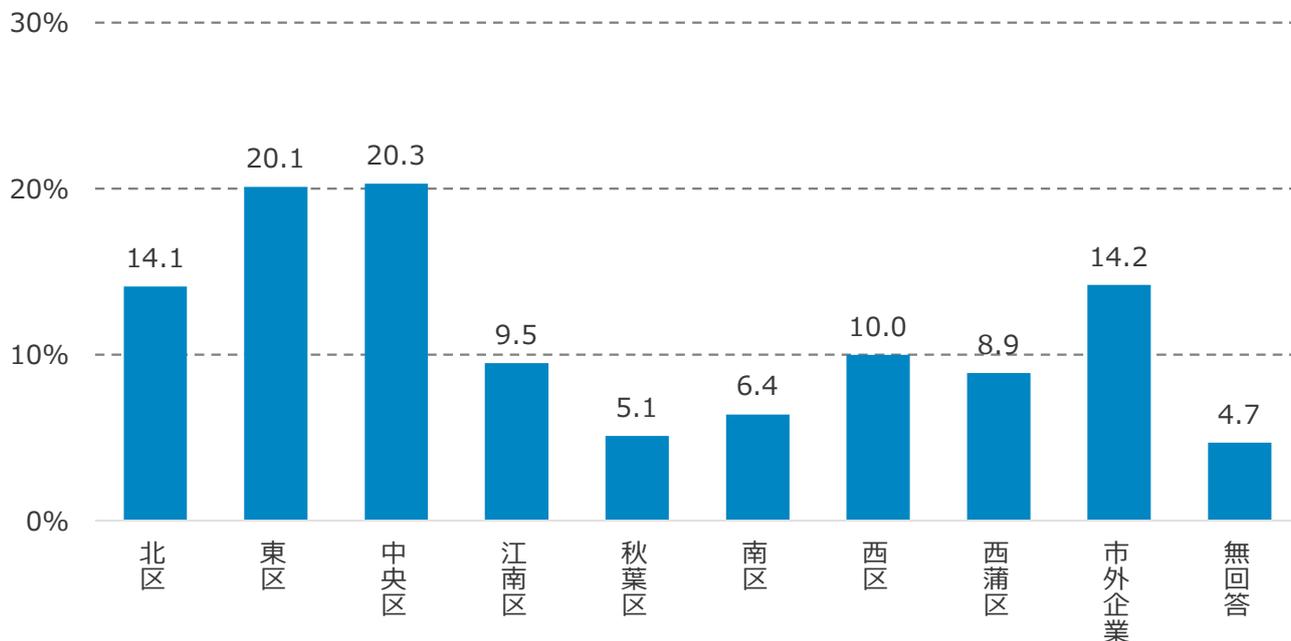
■ 今後の雇用のあり方

- ✓ 「現状維持」5割強（51.2%）
- ✓ 一方、「拡大意向」約2割（20.7%）

1.2 回答企業の概要（新潟市内の事業所の所在状況）

- 回答企業の新潟市内における事業所の所在状況をみると（複数回答）、「中央区」（20.3%）と「東区」（20.1%）の割合がともに高く、次いで「北区」（14.1%）、「西区」（10.0%）が続いている。
- 一方、「市外企業」（14.2%）とする割合が1割台半ばとなっている。

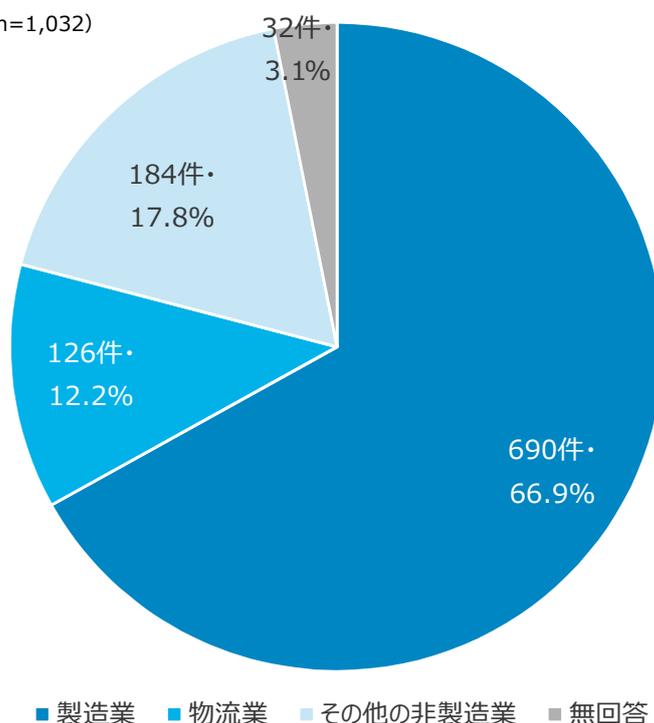
(n=1,032)



1.3 回答企業の概要（業種）

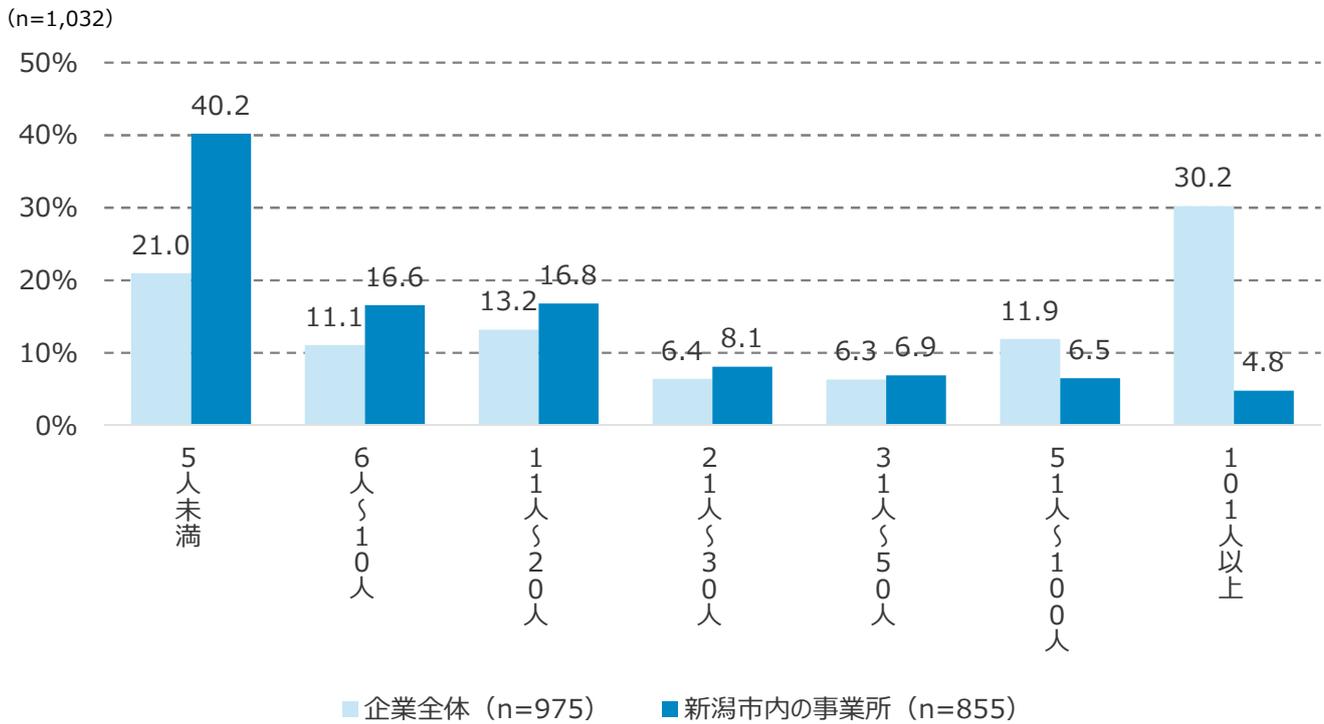
- 回答企業の業種をみると、「製造業」の割合が690件・66.9%、「物流業」（運輸・運送業と倉庫業の合計）が126件・12.2%、「その他の非製造業」が184件・17.8%となっている。
- 「製造業」のなかでは「金属製品」（125件・12.1%）、「食料品」（88件・8.5%）などの割合が高く、「非製造業」のなかでは「物流業」（126件・12.2%）、「卸売業」（81件・7.8%）などが高くなっている。

(n=1,032)



1.4 回答企業の概要（正社員数）

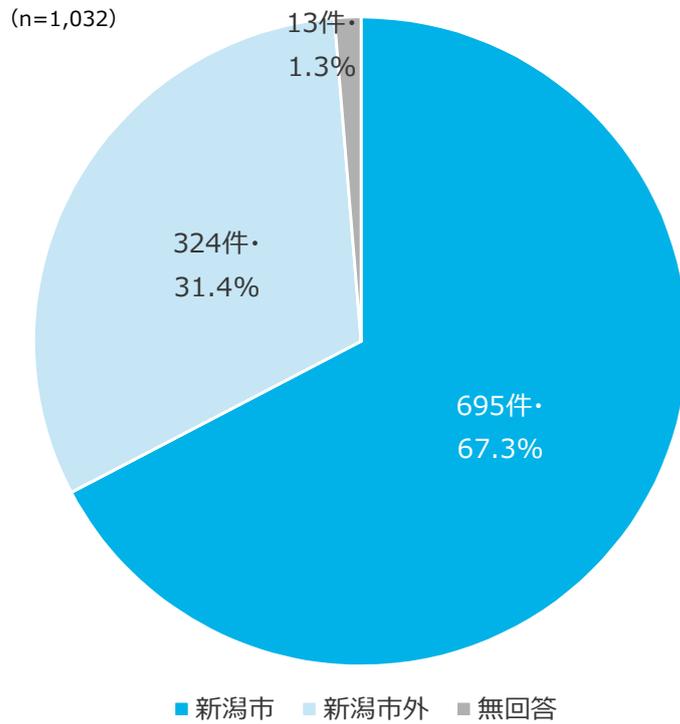
- 回答企業の正社員数について、企業全体と新潟市内の事業所それぞれ人数を尋ねたところ、企業全体では「101人以上」（30.2%）の割合が最も高くなっている。
- 一方、新潟市内の事業所では「5人未満」（40.2%）の割合が最も高くなっている。



2. アンケート調査の結果

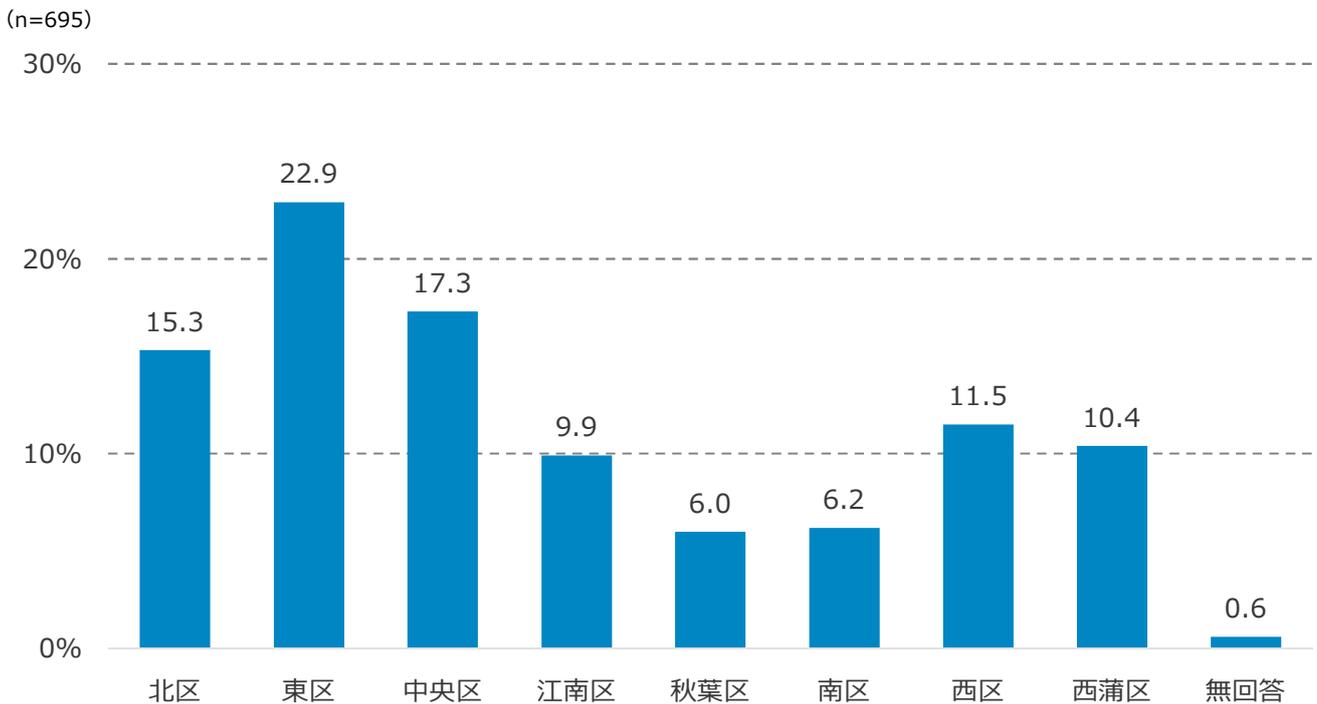
2.1.1 本社・本店の所在地

■ 本社・本店の所在地を尋ねたところ、「新潟市」の割合が695件・67.3%、「新潟市外」が324件・31.4%となっている。



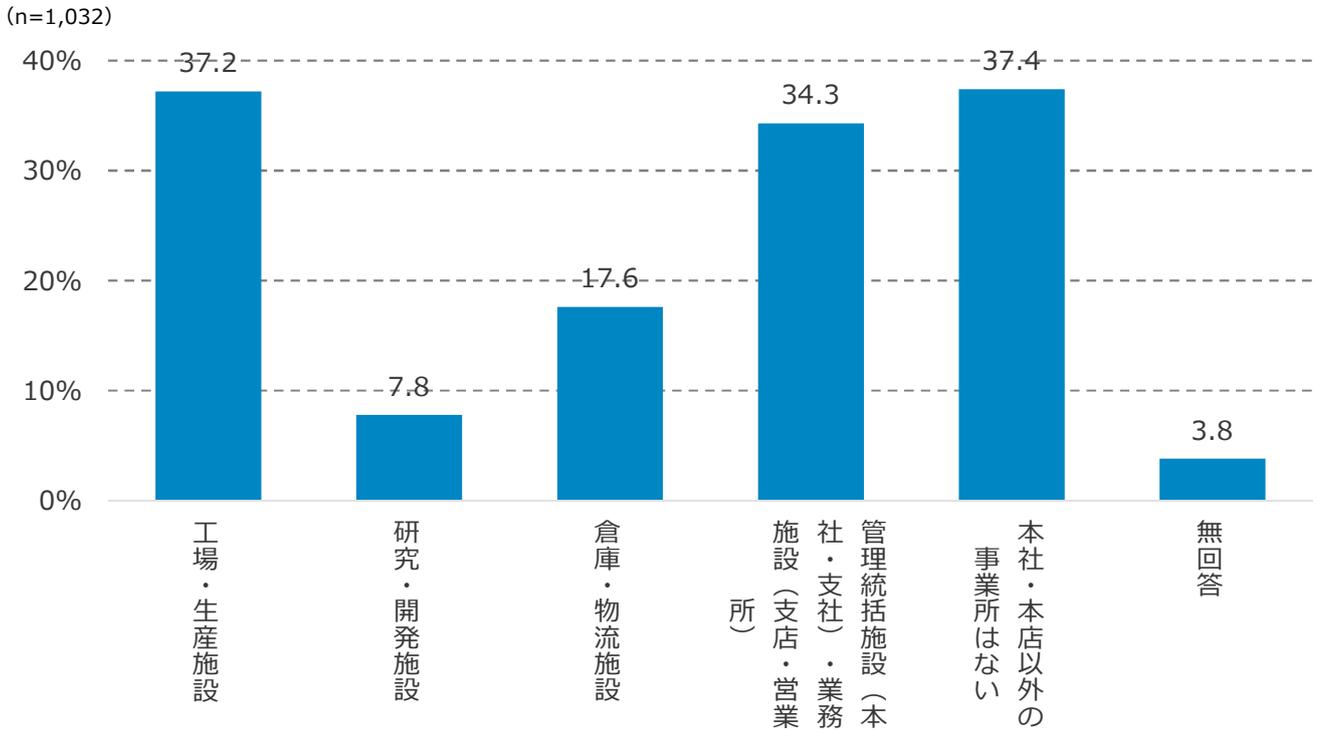
2.1.2 本社・本店の所在地

■ 2.1.1で「新潟市」と回答した企業（695社）に所在地の区を尋ねたところ、「東区」（22.9%）の割合が最も高く、次いで「中央区」（17.3%）、「北区」（15.3%）などとなっている。



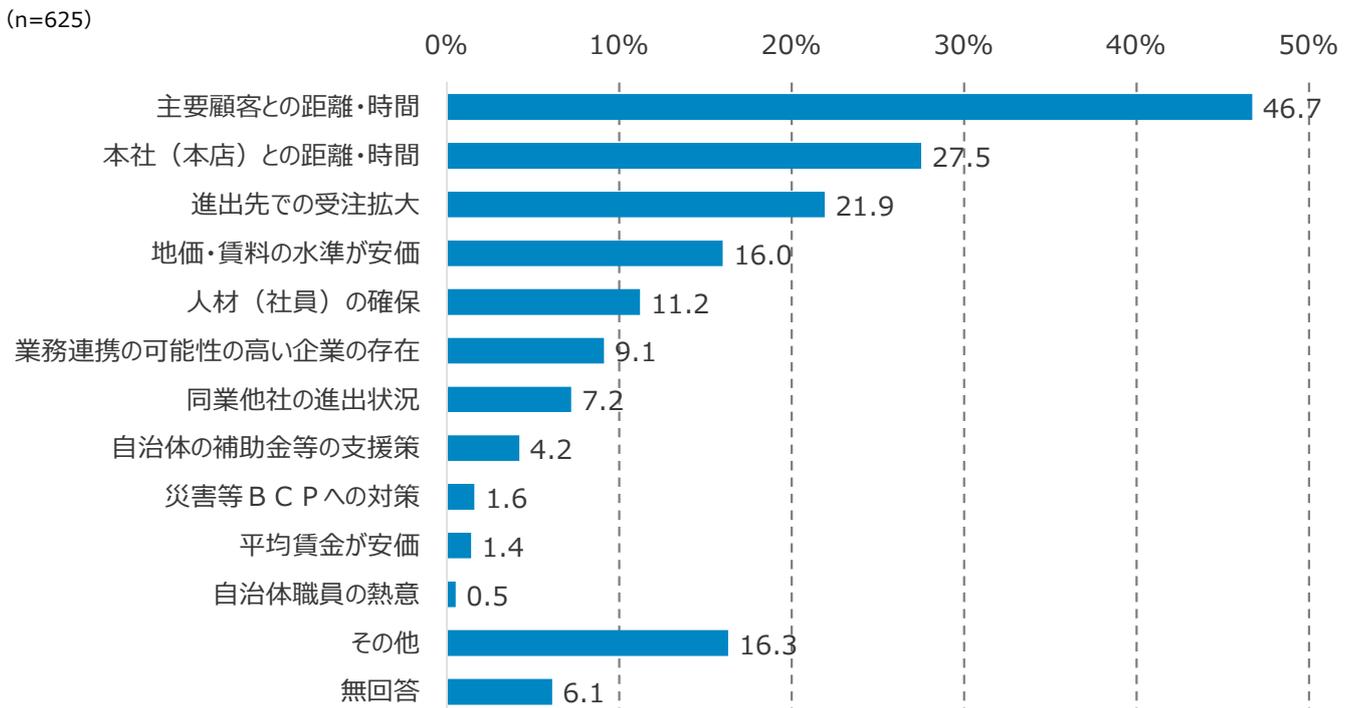
2.2 本社・本店以外の事業所の状況

- 本社・本店以外の事業所がある場合の種類を尋ねたところ（複数回答）、「工場・生産施設」（37.2%）の割合が最も高く、次いで「管理統括施設（本社・支社）・業務施設（支店・営業所）」（34.2%）が続いている。
- 一方、「本社・本店以外の事業所はない」（37.4%）が4割弱となっている。



2.3 本社・本店以外の事業所を現在地に設置した際の決め手

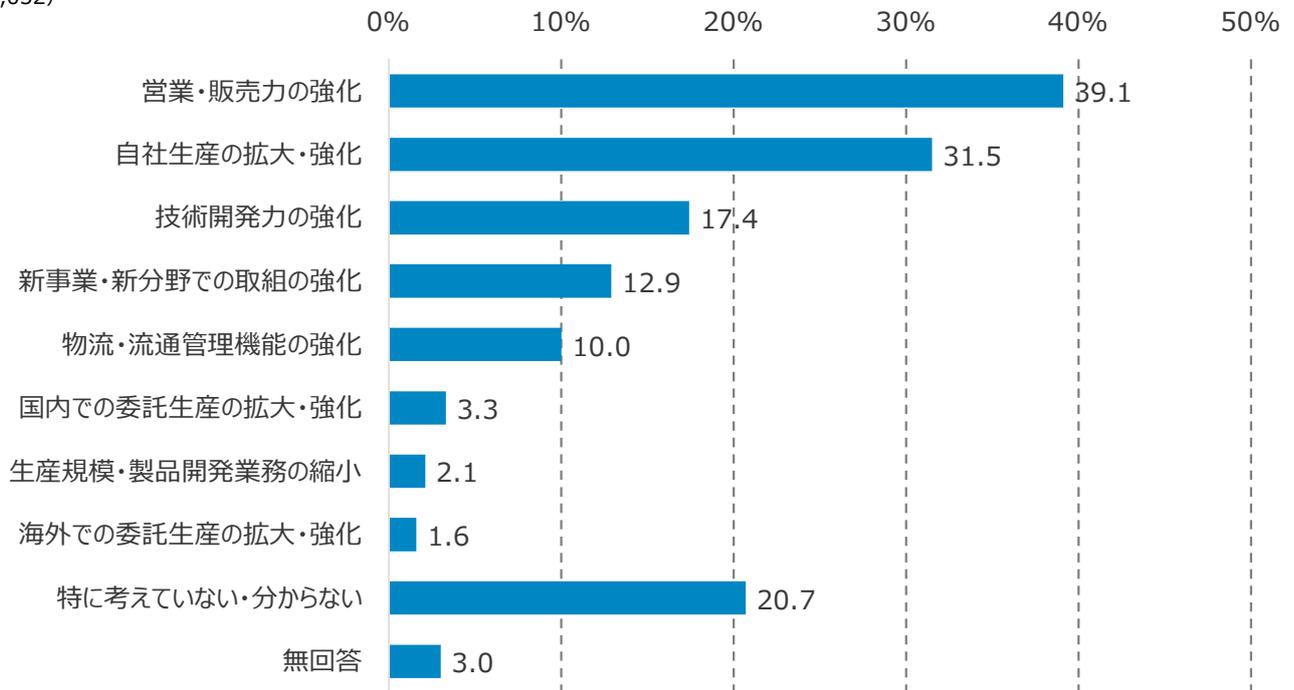
- 2.2で「本社・本店以外の事業所があると回答した企業（「本社・本店以外の事業所はない」と「無回答」の企業を除いた企業）」（625社）に、本社・本店以外の事業所を現在地に設置した際の決め手を尋ねたところ（3つまでの複数回答）、「主要顧客との距離・時間」（46.7%）の割合が最も高く、次いで「本社（本店）との距離・時間」（27.5%）、「進出先での受注拡大」（21.9%）、「地価・賃料の水準が安価」（16.0%）などが続いている。



2.4 今後の事業展開で重点を置く方向

- 今後の事業展開で重点を置く方向を尋ねたところ（2つまでの複数回答）、「営業・販売力の強化」（39.1%）の割合が最も高く、次いで「自社生産の拡大・強化」（31.5%）が続いている。
- 一方、「特に考えていない・分からない」（20.7%）とする割合が約2割となっている。

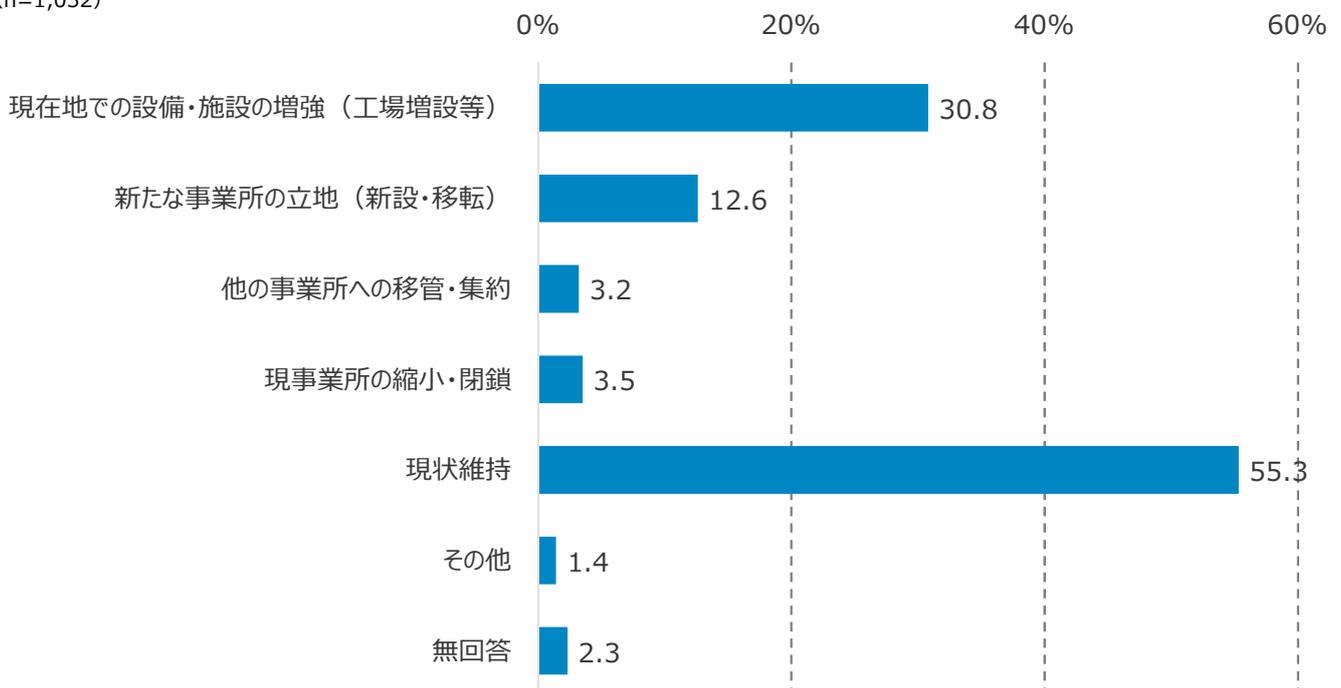
(n=1,032)



2.5 今後の事業展開に合わせた設備・施設の方向性

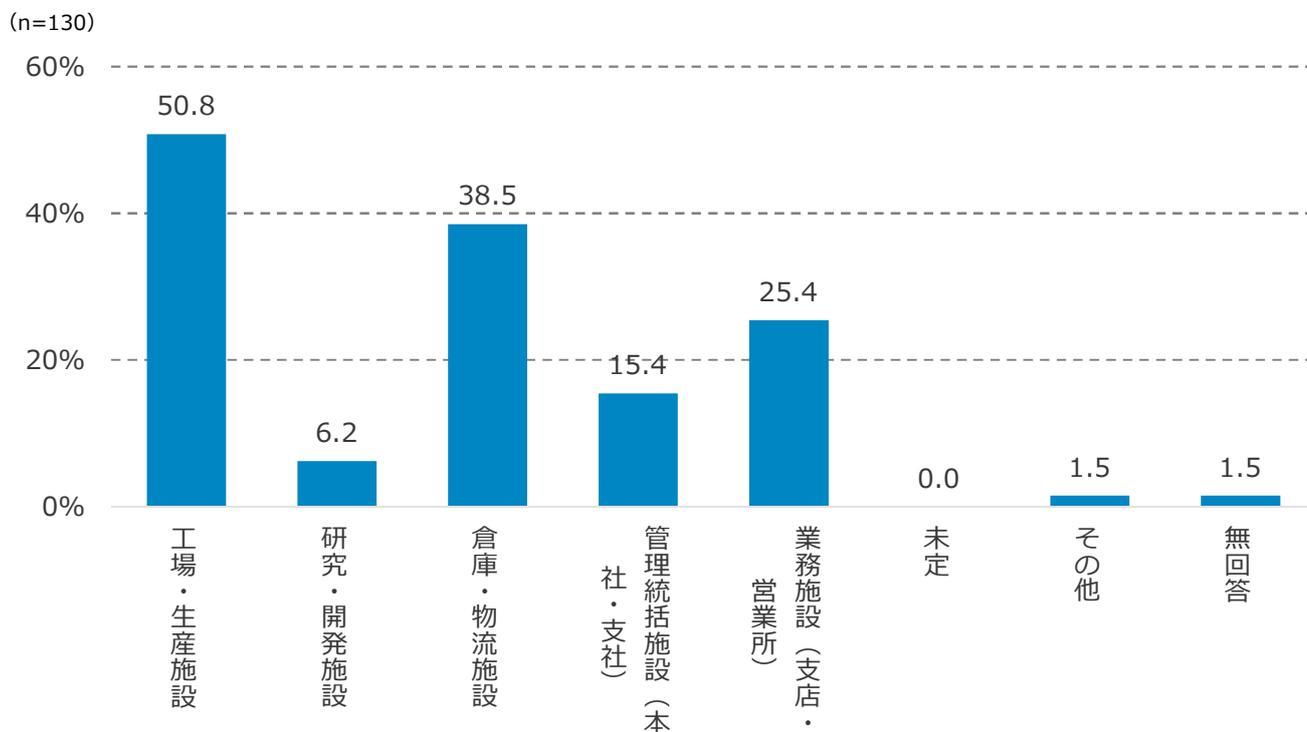
- 今後の事業展開に合わせた設備・施設の方向性を尋ねたところ（2つまでの複数回答）、「現状維持」（55.3%）の割合が5割台半ばで最も高くなっている。次いで「現在地での設備・施設の増強（工場増設等）」（30.8%）が続いている。
- 一方、「新たな事業所の立地（新設・移転）」（12.6%）は1割強となっている。

(n=1,032)



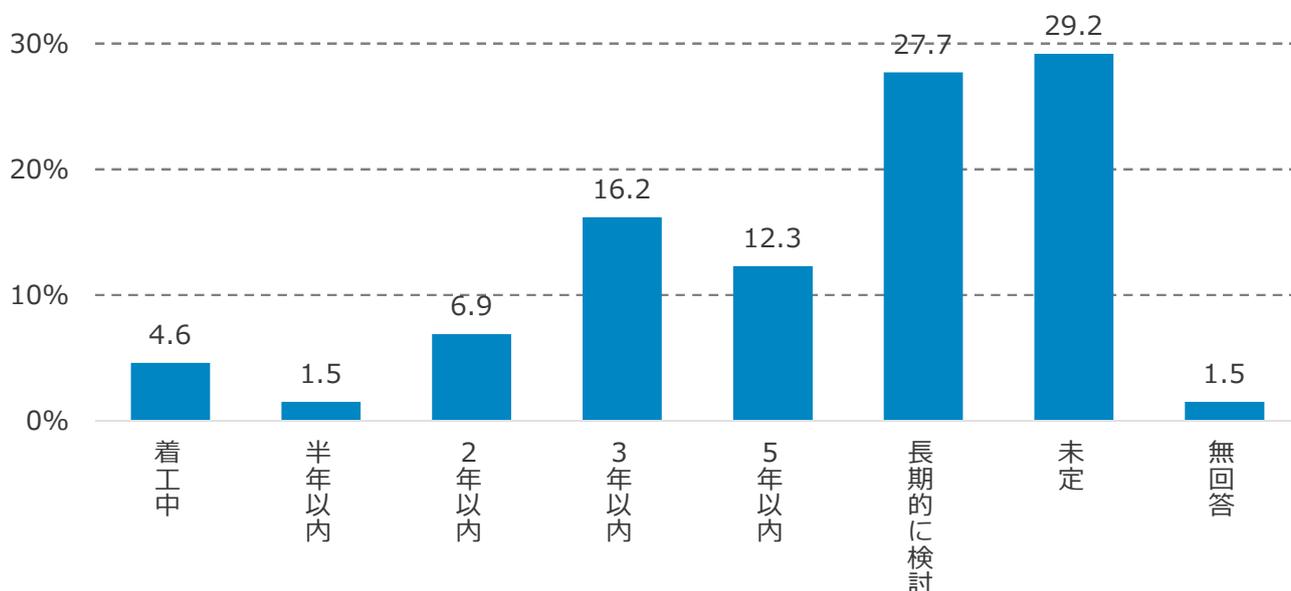
2.6.1 新たな立地施設

- 2.5で「新たな事業所の立地（新設・移転）」と回答した企業（130社）に、新たな立地施設を尋ねたところ（複数回答）、「工場・生産施設」（50.8%）の割合が最も高く、次いで「倉庫・物流施設」（38.5%）、「業務施設（支店・営業所）」（25.4%）などが続いている。



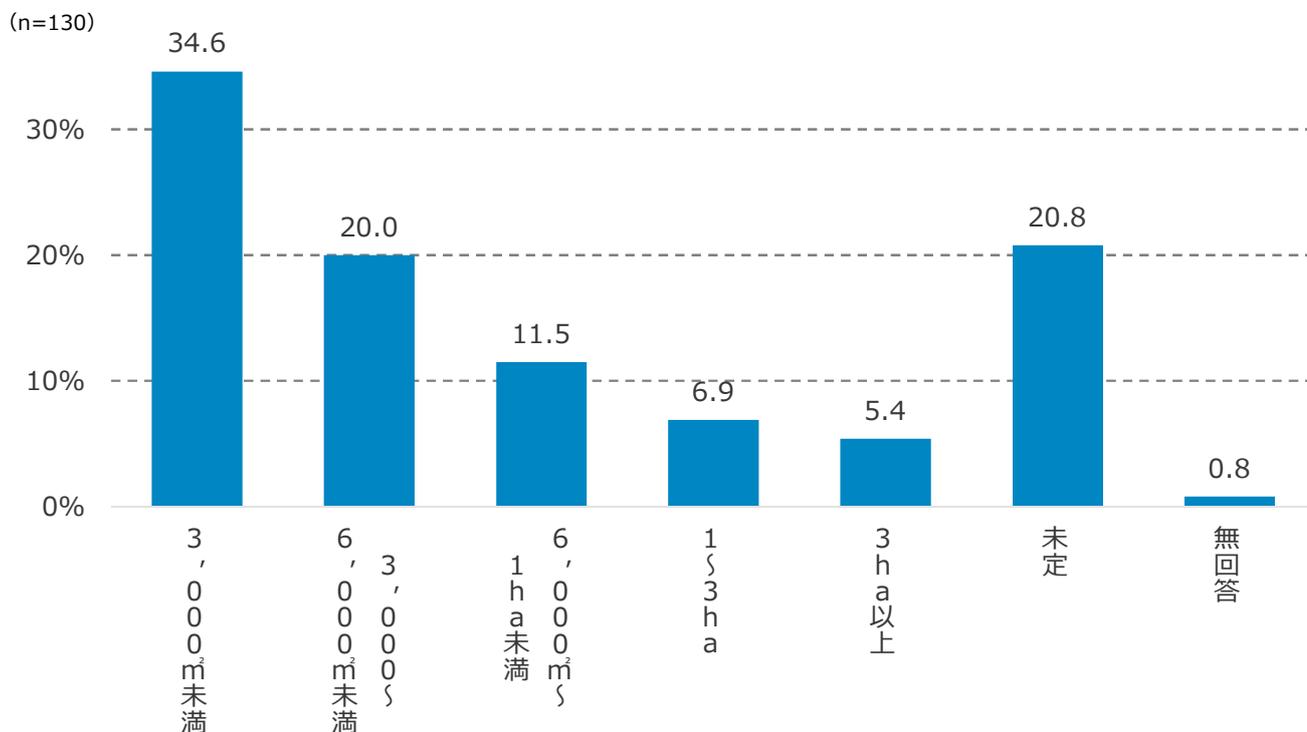
2.6.2 立地時期

- 2.5で「新たな事業所の立地（新設・移転）」と回答した企業（130社）に、新たな施設の立地時期を尋ねたところ、「長期的に検討」（27.7%）と「未定」（29.2%）の割合がともに高く、2つを合わせると（56.9%）、5割台半ばとなる。
 - 一方、「半年以内」「2年以内」「3年以内」「5年以内」の4つを合わせた割合（36.9%）は3割台半ばとなる。
- (n=130)



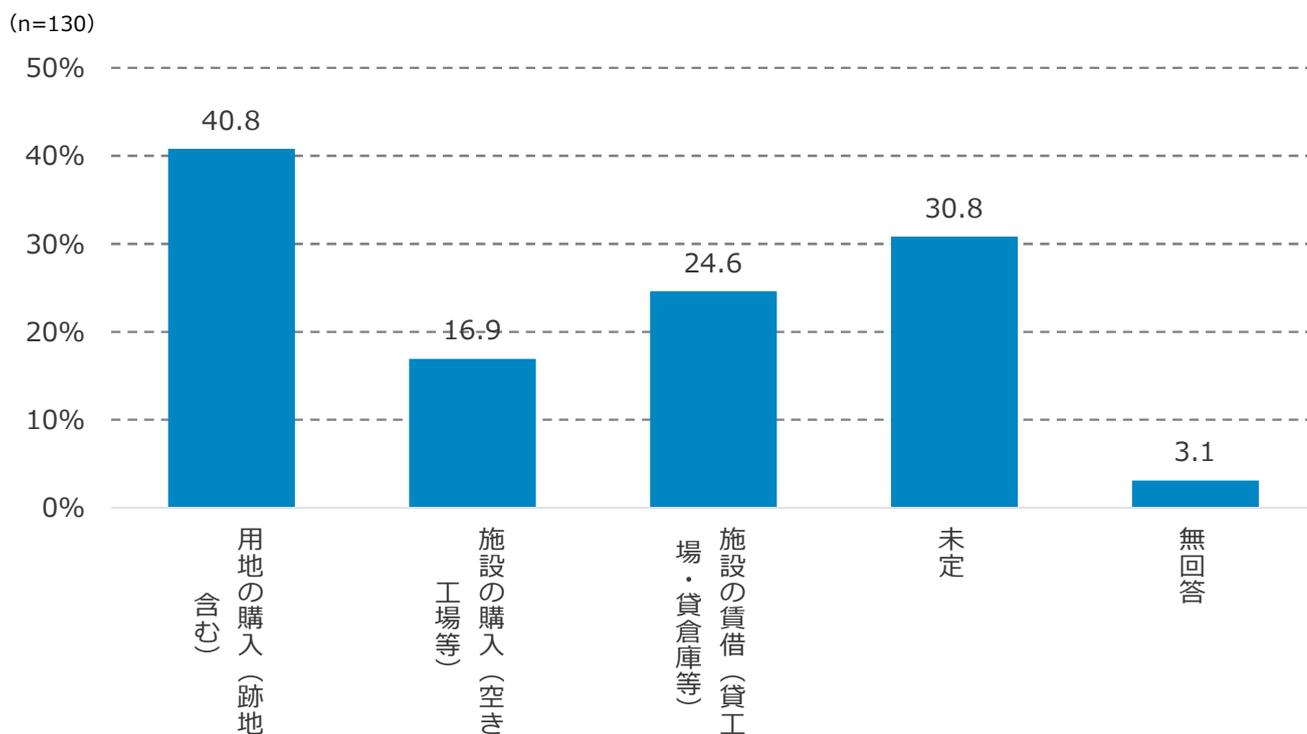
2.6.3 敷地規模

■ 2.5で「新たな事業所の立地（新設・移転）」と回答した企業（130社）に、新たな施設の敷地規模を尋ねたところ、「3,000㎡未満」（34.6%）の割合が最も高く、次いで「3,000～6,000㎡未満」（20.0%）が続いている。



2.6.4 用地・施設等の取得形態

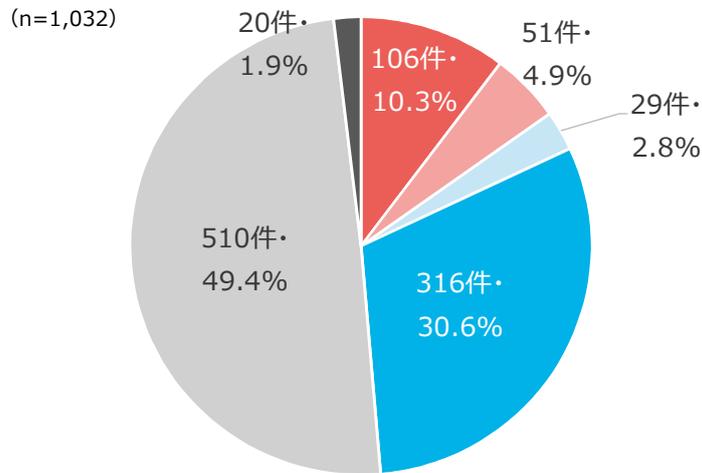
■ 2.5で「新たな事業所の立地（新設・移転）」と回答した企業（130社）に、用地・施設等の取得形態を尋ねたところ（複数回答）、「用地の購入（跡地含む）」（40.8%）の割合が最も高く、次いで「施設の賃借（貸工場・貸倉庫等）」（24.6%）が続いている。



2.7 事業所立地の候補地としての新潟市の可能性

■ 将来的に新潟市が事業所立地（新設・増設・移転）の候補地としての可能性があるか否かを尋ねたところ、「新潟市に事業所を立地したい」とする割合が106件・10.3%、「現時点で候補地となりうる」が51件・4.9%、「今後の条件整備によっては候補地となりうる」が29件・2.8%となっており、3つを合わせた割合は2割弱（186件・18.0%）となっている。

■ 一方、「現時点では立地の可能性はない」が510件・49.4%となっている。

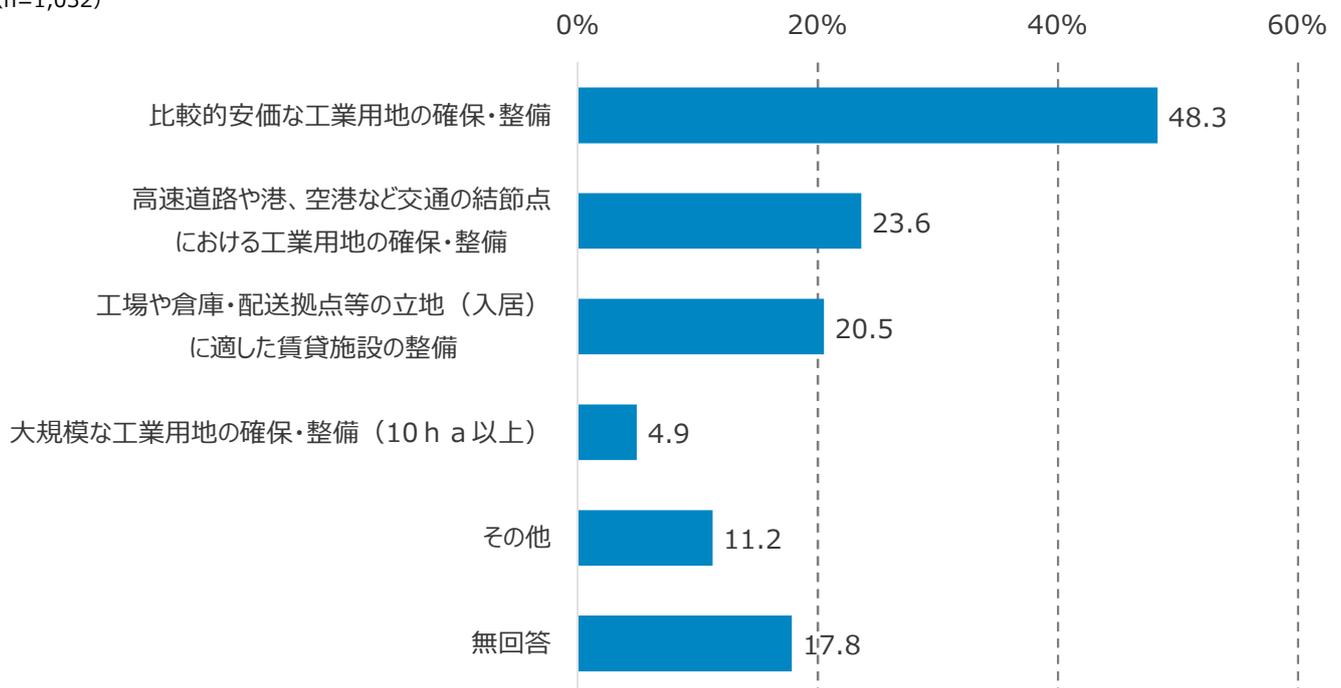


- 新潟市内に事業所を立地したい
- 現時点で候補地となりうる
- 今後の条件整備によっては候補地となりうる
- 現時点では何とも言えない・分からない
- 現時点では立地の可能性はない
- 無回答

2.8.1 新潟市が候補地となるために必要な立地環境①

■ 新たな事業所の立地を検討する際に、新潟市が候補地となるために必要な立地環境に関して【ハード面の環境整備】について尋ねたところ（複数回答）、「比較的安価な工業用地の確保・整備」（48.3%）の割合が特に高く、次いで「高速道路や港、空港など交通の結節点における工業用地の確保・整備」（23.6%）、「工場や倉庫・配送拠点等の立地（入居）に適した賃貸施設の整備」（20.5%）が続いている。

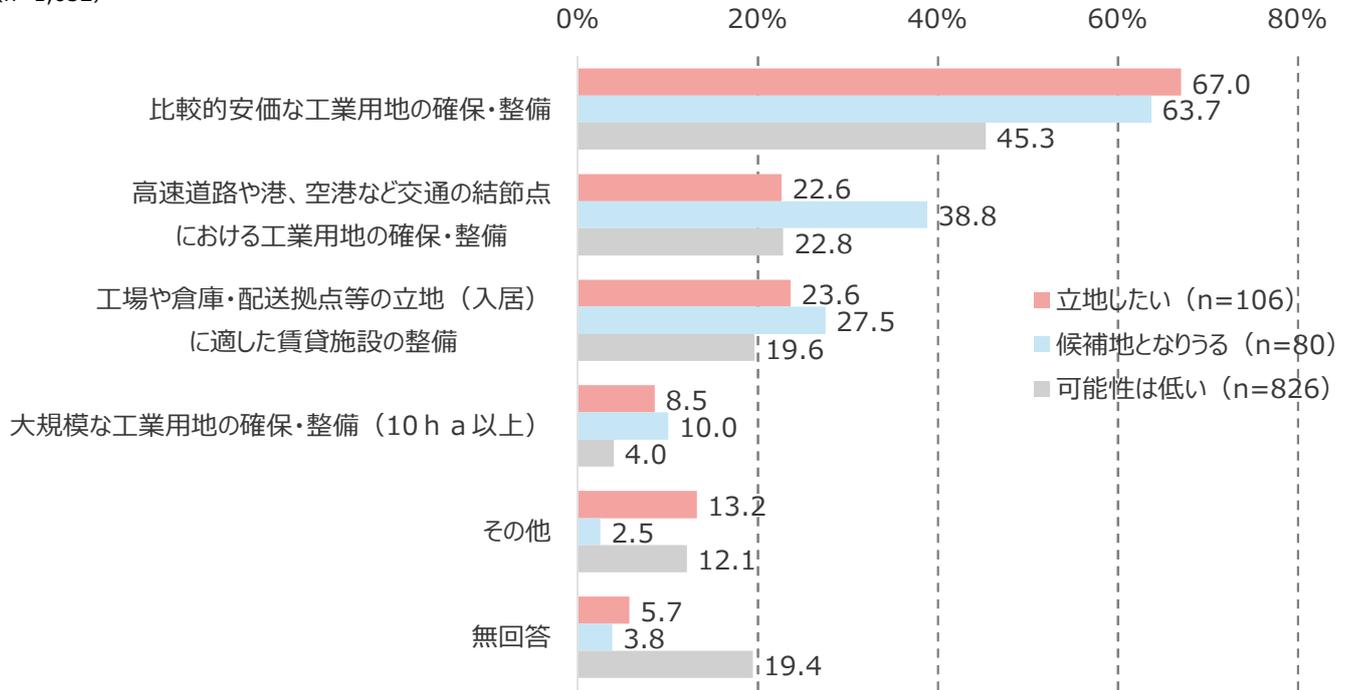
(n=1,032)



2.8.2 新潟市が候補地となるために必要な立地環境②

- 【ハード面の環境整備】について、新潟市への立地意向別（『立地したい』『候補地となりうる』『可能性は低い』の3分類）でみると、『候補地となりうる』企業では「高速道路や港、空港など交通の結節点における工業用地の確保・整備」や「工場や倉庫・配送拠点等の立地（入居）に適した賃貸施設の整備」の割合が他の分類の企業に比べて高くなっている。

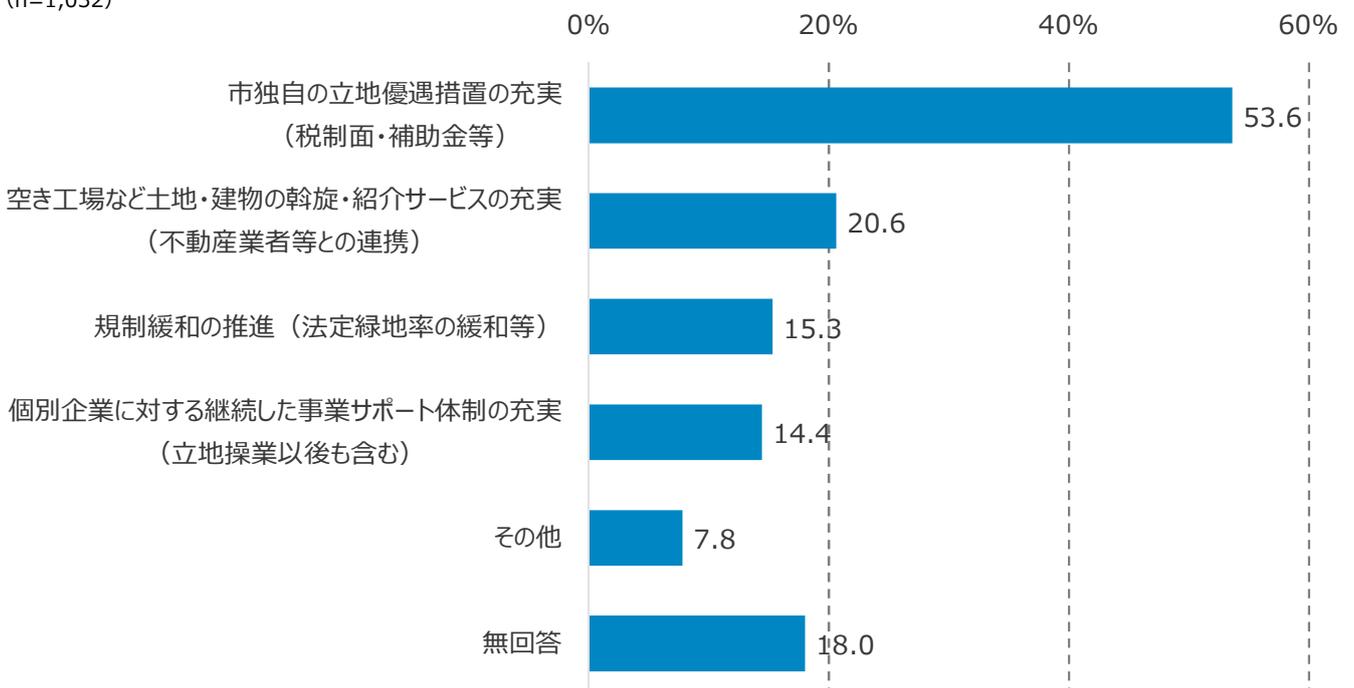
(n=1,032)



2.8.3 新潟市が候補地となるために必要な立地環境③

- 新たな事業所の立地を検討する際に、新潟市が候補地となるために必要な立地環境に関して【ソフト面の環境整備】について尋ねたところ（複数回答）、「市独自の立地優遇措置の充実（税制面・補助金等）」（53.6%）の割合が特に高く、次いで「空き工場など土地・建物の斡旋・紹介サービスの充実（不動産業者等との連携）」（20.6%）が続いている。

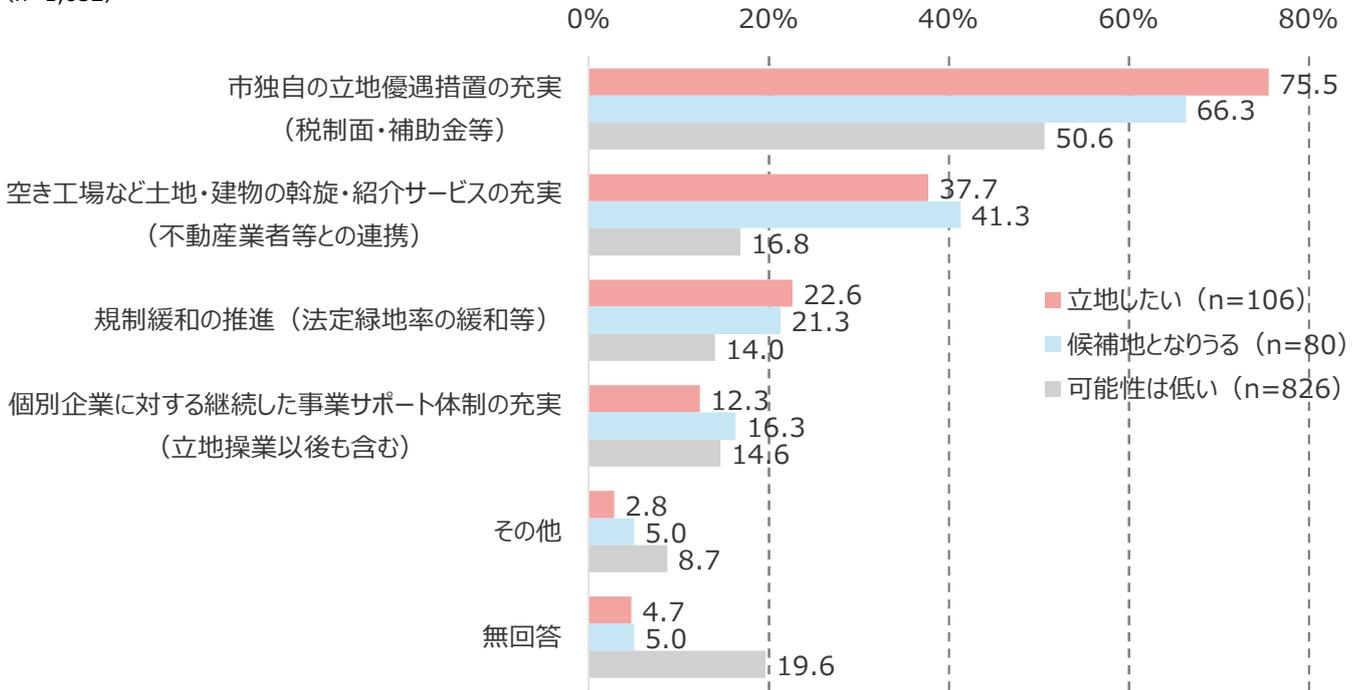
(n=1,032)



2.8.4 新潟市が候補地となるために必要な立地環境④

- 【ソフト面の環境整備】について、新潟市への立地意向別（『立地したい』『候補地となりうる』『可能性は低い』の3分類）で見ると、『立地したい』と『候補地となりうる』企業では「市独自の立地優遇措置の充実（税制面・補助金等）」と「空き工場など土地・建物の斡旋・紹介サービスの充実（不動産業者等との連携）」の割合が『可能性は低い』企業に比べて高くなっている。

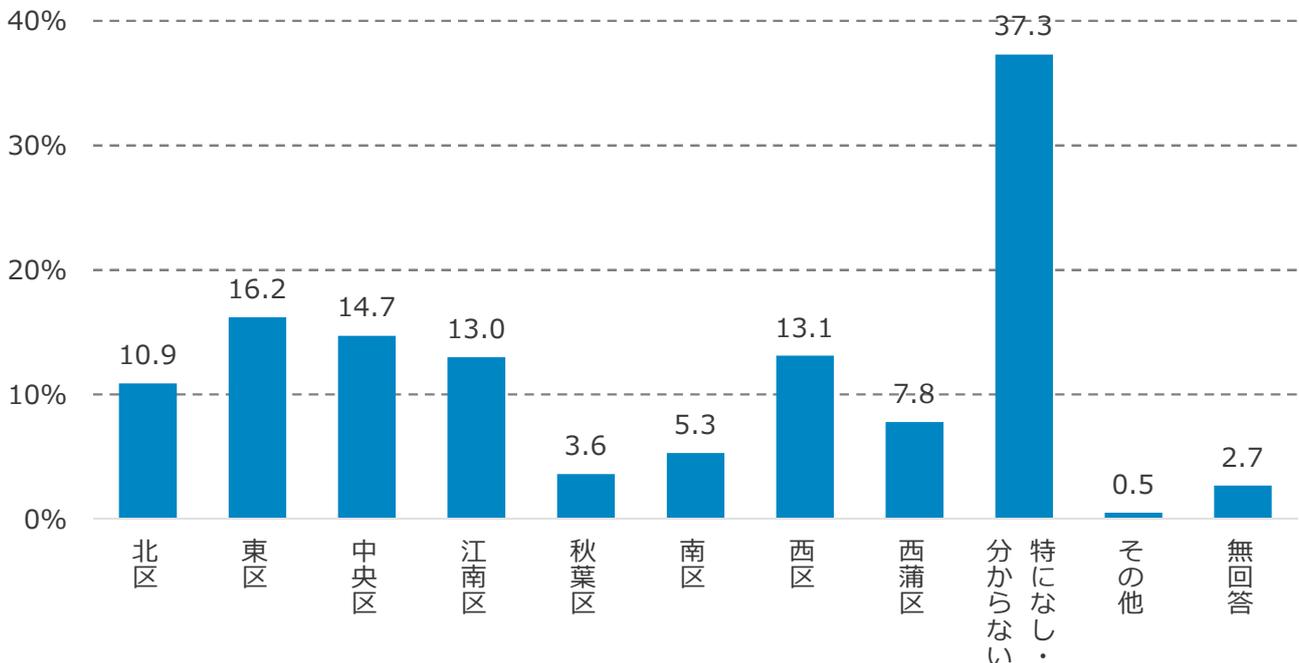
(n=1,032)



2.9 新潟市に立地する場合の希望「区」

- 新潟市に立地するとした際の立地を希望する「区」を尋ねたところ（複数回答）、「東区」（16.2%）の割合が最も高く、次いで「中央区」（14.7%）、「西区」（13.1%）、「江南区」（13.0%）などが続いている。
- 一方、「特になし・分からない」（37.3%）が4割弱となっている。

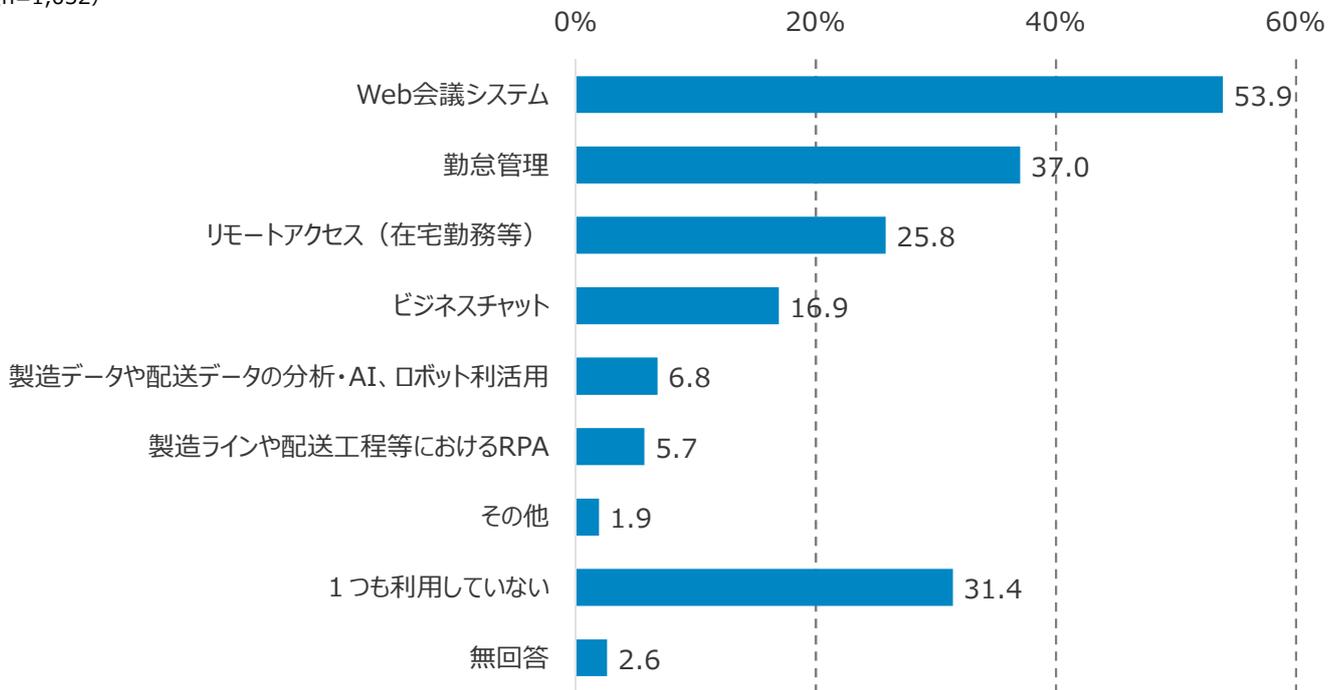
(n=1,032)



2.10 業務のデジタル化への取組状況

- 業務のデジタル化への取組状況を尋ねたところ（複数回答）、「Web会議システム」（53.9%）の割合が特に高く、次いで「勤怠管理」（37.0%）、「リモートアクセス（在宅勤務等）」（25.8%）が続いている。
- 一方、「1つも利用していない」（31.4%）が3割強となっている。

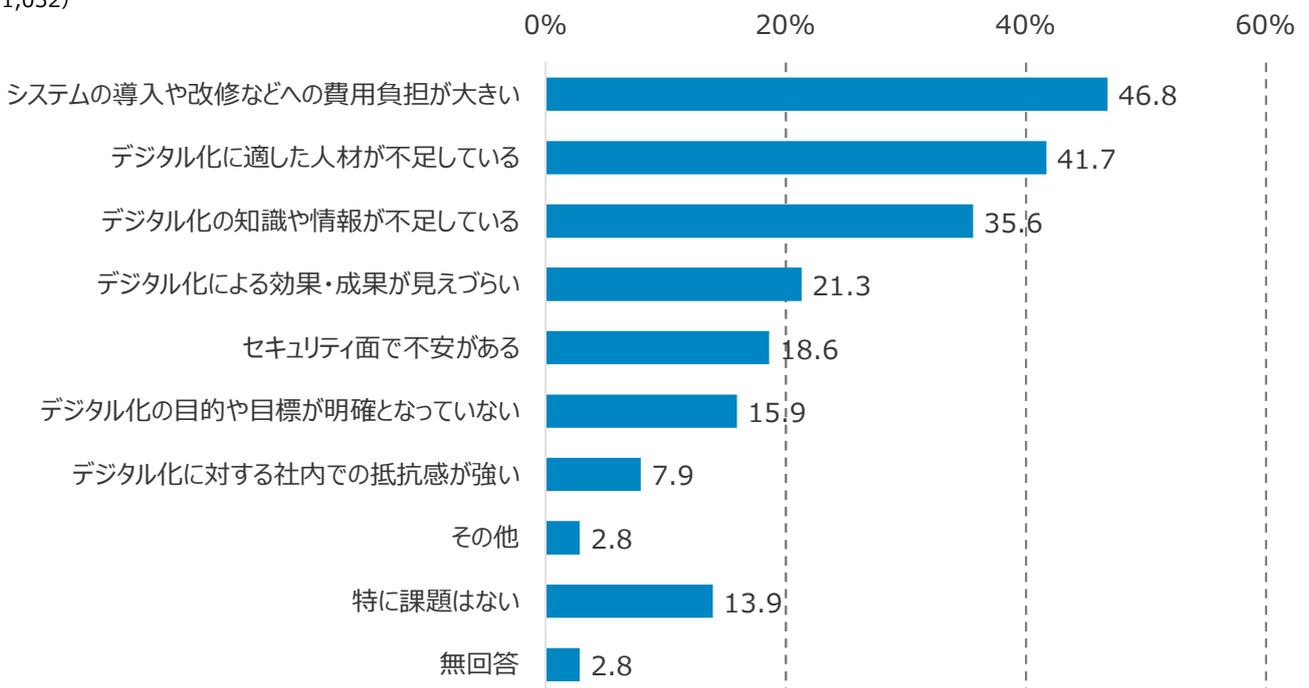
(n=1,032)



2.11 デジタル化に取り組むうえでの課題

- デジタル化に取り組むうえでの課題を尋ねたところ（複数回答）、「システムの導入や改修などへの費用負担が大きい」（46.8%）の割合が最も高く、次いで「デジタル化に適した人材が不足している」（41.7%）、「デジタル化の知識や情報が不足している」（35.6%）が続いている。

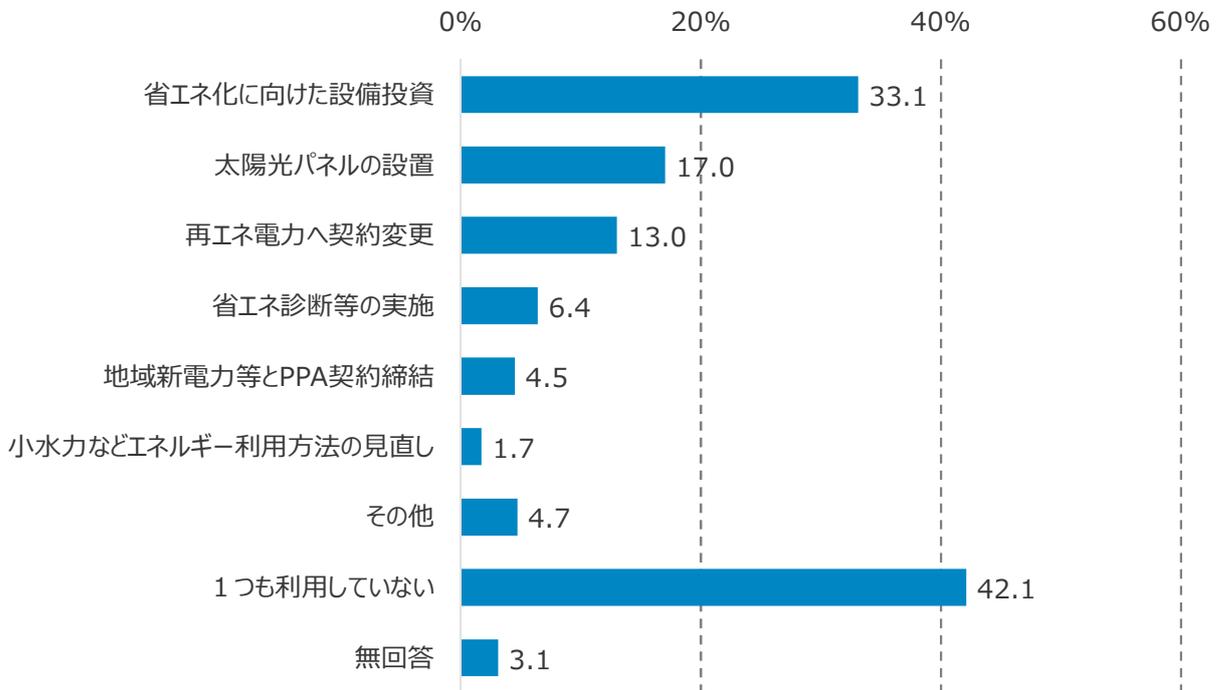
(n=1,032)



2.12 業務の脱炭素化やSDG s への取組状況

- 業務の脱炭素化やSDG s への取組状況を尋ねたところ（複数回答）、「省エネ化に向けた設備投資」（33.1%）の割合が最も高く、次いで「太陽光パネルの設置」（17.0%）、「再エネ電力へ契約変更」（13.0%）が続いている。
- 一方、「1つも利用していない」（42.1%）が4割強となっている。

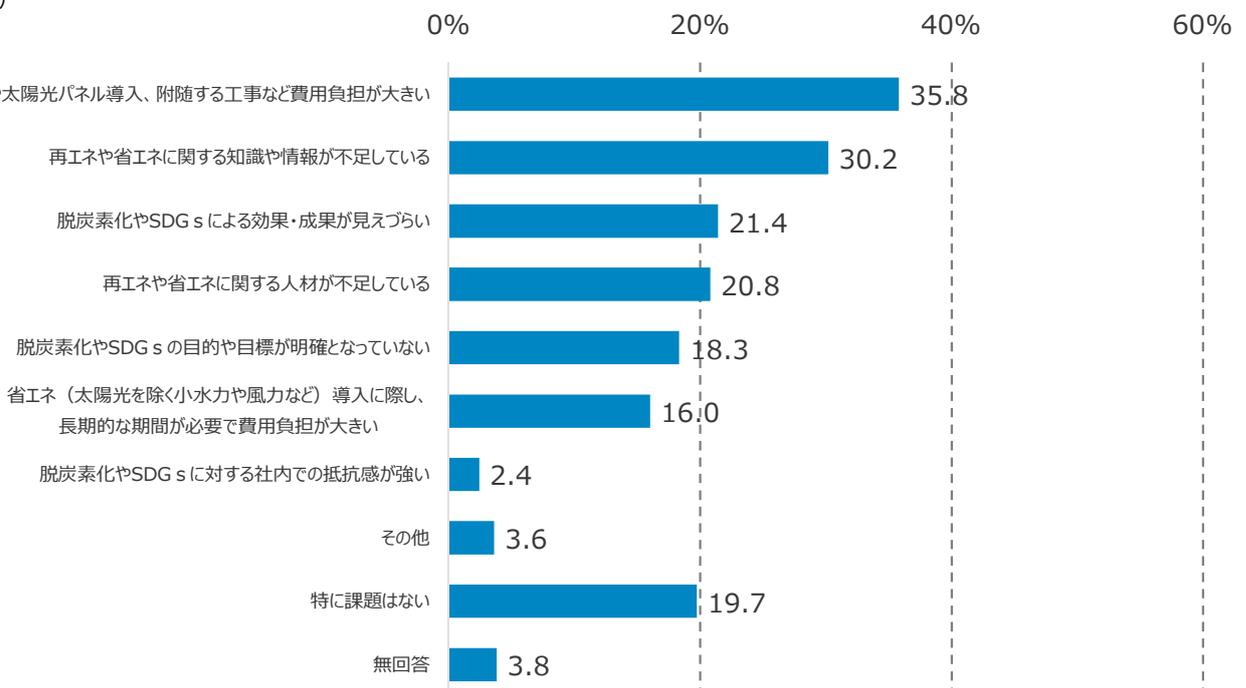
(n=1,032)



2.13 脱炭素化やSDG s に取り組むうえでの課題

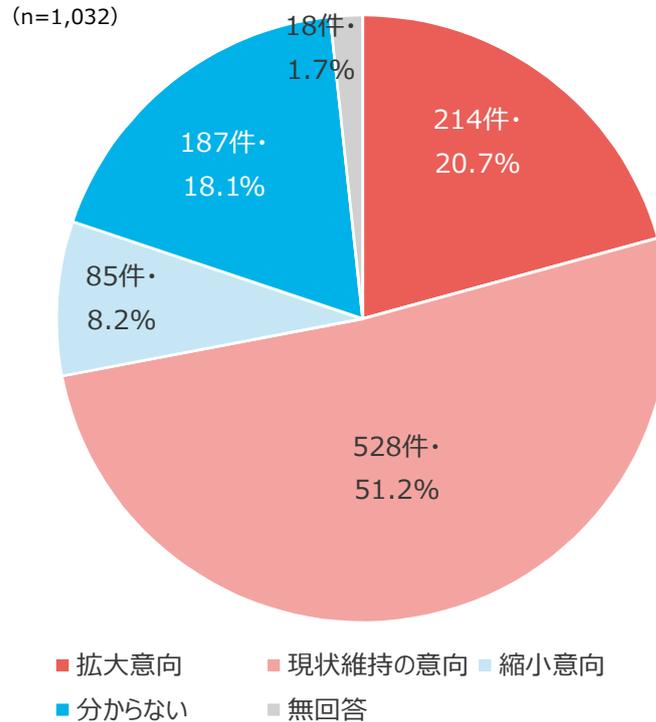
- 脱炭素化やSDG s に取り組むうえでの課題を尋ねたところ（複数回答）、「省エネ化や太陽光パネル導入、附随する工事など費用負担が大きい」（35.8%）の割合が最も高く、次いで「再エネや省エネに関する知識や情報が不足している」（30.2%）、「脱炭素化やSDG s による効果・成果が見えづらい」（21.4%）、「再エネや省エネに関する人材が不足している」（20.8%）が続いている。

(n=1,032)



2.14 今後の雇用のあり方・方向性

- 今後、事業の維持・拡大を図るために自動化や省人化を進めるとした場合の雇用のあり方・方向性を尋ねたところ、「**拡大意向**」とする割合が214件・20.7%、「**現状維持の意向**」が528件・51.2%、「**縮小意向**」が85件・8.2%となっている。
- 一方、「**分からない**」が187件・18.1%となっている。



2.15 アンケート調査結果より（分析結果 1）

- 回答企業の7割弱が、「新潟市内」に本社・本店のある企業であり、**「新潟市外」の企業の立地促進**に加え、**「新潟市内」企業の立地ニーズの発掘と把握**が求められる。
- 本社・本店以外の事業所を設置した際の決め手は「主要顧客との距離・時間」「本社（本店）との距離・時間」が上位2項目となっていることから、新たな事業所設置のポイントの第一は、移動時間の最小化や短縮化とみられる。
- 今後の事業展開で重点を置く方向としては「営業・販売力の強化」「自社生産の拡大・強化」の2つの割合が高く、**既存事業での販売や生産の拡大**を進めようとする企業が多いものと推察される。一方、「特に考えていない・分からない」が約2割となっており、**先行きの見通しが不明確**の企業も一定程度みられる。
- 今後の事業展開に合わせた設備・施設の方向性としては「現在地での設備・施設の増強（工場増設等）」と「新たな事業所の立地（新設・移転）」の2つを合わせた割合が4割強となっており、**空き物件や工業用地に関する情報へのニーズは相応にあるものと推察**される。

2.15 アンケート調査結果より（分析結果2）

- 『新たな事業所の立地』（130社）のうちの3割台半ば（36.9%）の企業が「5年以内」の立地意向を示しており、市内にある用地の早期完売も想定される。
- 一方、まとまった用地が少ない現状で、機動的な企業の立地意向に沿うことができるかは今後の懸念材料。

- 地政学リスクや社会課題等の様々な要因を踏まえると、本市における将来的な用地需要は大きくあるものとみられる。
 - （要因①）不安定な国際情勢から生産拠点の国内回帰機運の高まり
⇒ 陸・海・空の充実した広域交通基盤を有する新潟市は、企業集積地としてのニーズがあるとみられる。
 - （要因②）脱炭素化に向けた経済・企業活動の動きが加速
⇒ 新潟港のカーボンニュートラルポート形成は、企業を呼び込む大きな魅力となり、更なる企業立地や集積の大きな可能性・ニーズがあるとみられる。

- 事業の維持・拡大を図るために自動化や省人化を進めるとした場合でも、現在の雇用水準以上の確保を目指す企業が多数を占めているとみられる。

オフィス系企業へのアンケート調査の結果

本ビジョン策定にあたり、首都圏のオフィス系企業へアンケート調査を実施しました。
(P.21～22に記載したアンケート調査の詳細な結果です。)

実施概要

項目	内容
1.調査名称	<ul style="list-style-type: none">● 企業誘致に関するアンケート調査
2.調査対象	<ul style="list-style-type: none">● 2,500社● 業種内訳:IT系企業(2,306社)、情報通信に関連する広告業・デザイン業(13社)、コールセンター業(155社)、商社系(26社)● 本社所在地:埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
3.調査期間	<ul style="list-style-type: none">● 令和4年8月下旬～10月上旬
4.調査方法	<ul style="list-style-type: none">● 郵送による記名アンケート方式(回答は郵送とWebとの併用)
5.回収結果	<ul style="list-style-type: none">● 有効回答数:363件(書面:243件、Web:120件)● 有効回答率:14.6%=363社÷(2,500社-13社[不着])
6.その他	<ul style="list-style-type: none">● 集計結果については、四捨五入の関係で内訳の合計が100%にならない場合がある

1. アンケート調査の概要

1.1 アンケート調査結果の概要

■直近3年以内の移転状況

本社（本店）を「移転した」企業：3割強（33.9%）、本社以外を設置した企業：2割弱（17.6%）

■移転先や設置先

- ✓ 多数は首都圏、一部に首都圏以外の地方もあり
- ✓ なお、本社以外のオフィスの設置件数は増加傾向

■オフィスを設置した際の決め手

「主要顧客との距離・時間」「人材（社員）の確保」「本社・首都圏との距離・時間」が上位3項目

■オフィスの新たな設置予定意向

『設置意向』の企業は3割強

■希望地域

首都圏を含む「南関東」5割強、新潟を含む「北陸」が2割強で続く

■オフィス設置に向けた要望

人材確保に関する内容が多い

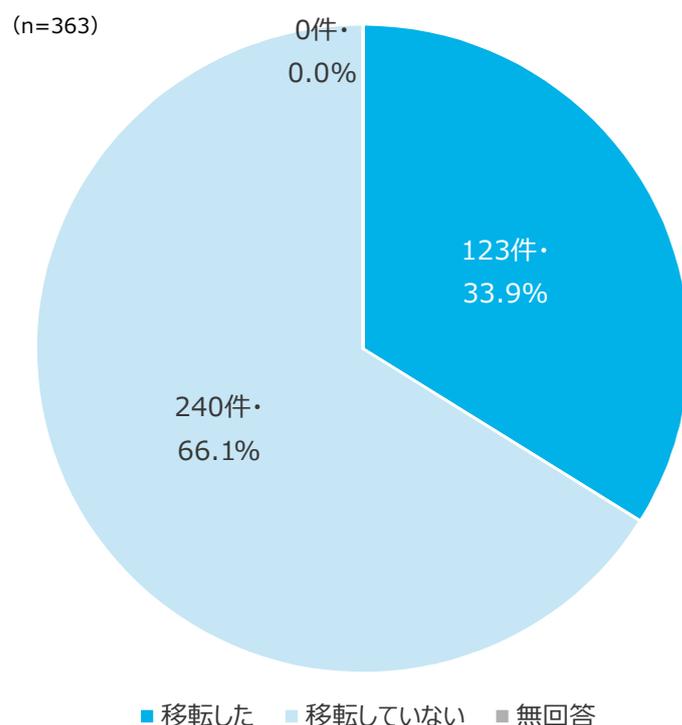
■自治体への要望事項

「手厚い補助金」「税制面での優遇措置」「人材確保の支援」が上位3項目

2. アンケート調査の結果

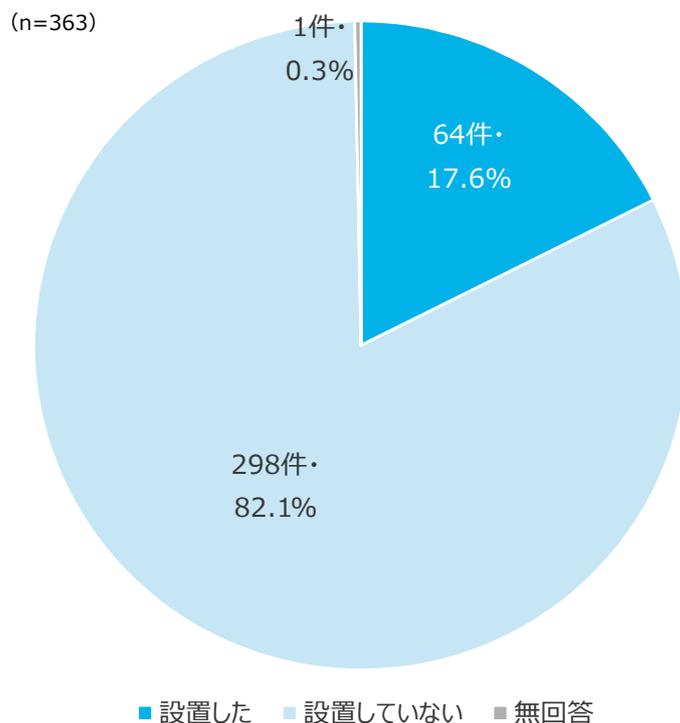
2.1 直近3年以内の本社の移転状況

- 直近3年以内の本社（本店）の移転状況を尋ねたところ、「移転した」とする割合が123件・33.9%、「移転していない」が240件・66.1%となっている。
- 移転前後の市区町村名を尋ねたところ、ほとんどが「東京都」→「東京都」となっている。



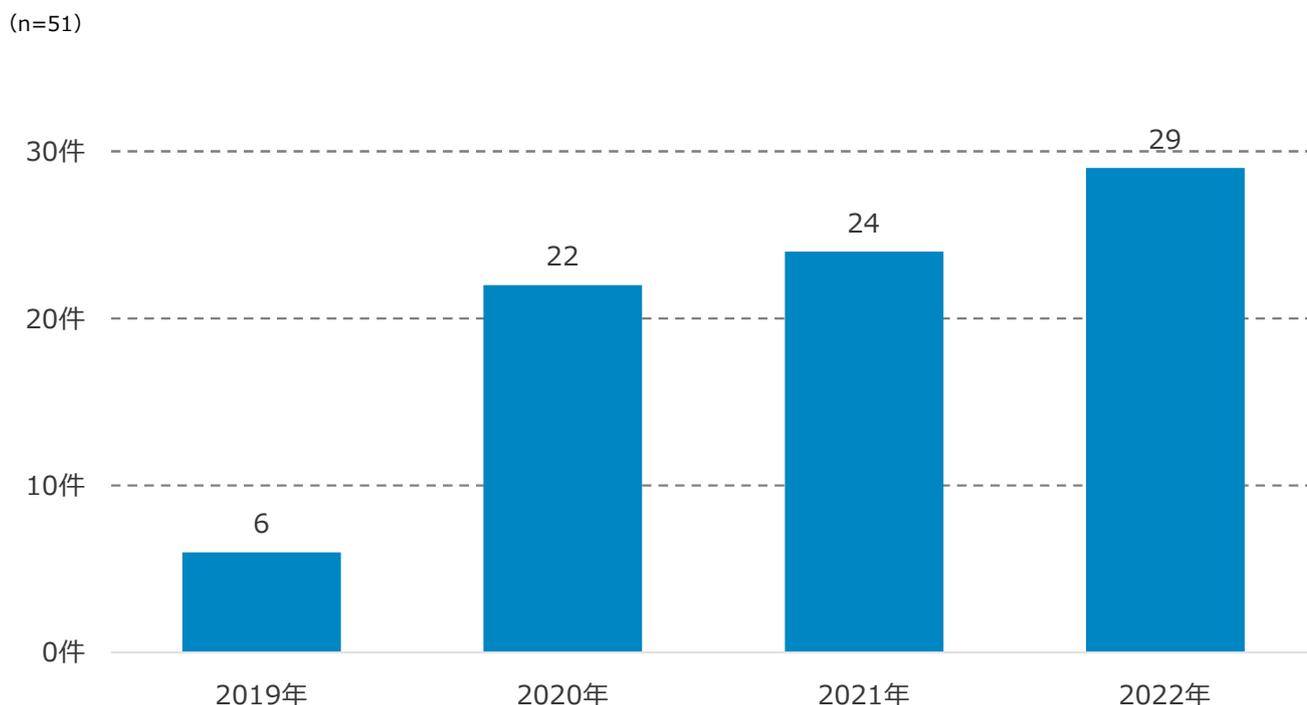
2.2.1 直近3年以内の本社以外のオフィスの設置状況

- 直近3年以内の本社（本店）以外のオフィスの設置状況を尋ねたところ、「設置した」とする割合が64件・17.6%、「設置していない」が298件・82.1%となっている。



2.2.2 直近3年以内の本社以外のオフィスの設置状況

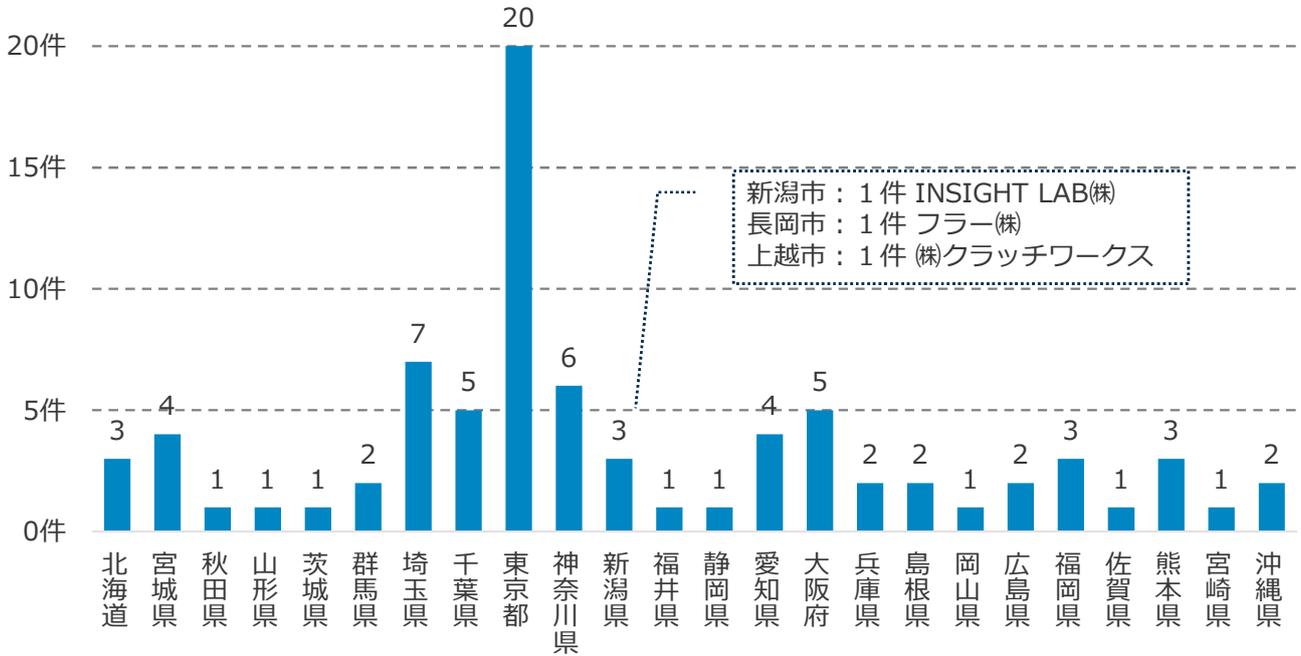
- 2.2.1で「設置した」と回答した企業（64社）にオフィスの設置時期（年）を尋ねたところ（複数回答）、2019年以降、年々増加する傾向にあり、「2022年」は29件となっている。



2.2.3 直近3年以内の本社以外のオフィスの設置状況

- 2.2.1で「設置した」と回答した企業（64社）に設置したオフィスの所在地を尋ねたところ（複数回答）、「東京都」（20件）が最も多く、次いで「埼玉県」（7件）、「神奈川県」（6件）、「千葉県」「大阪府」（各5件）などとなっている。

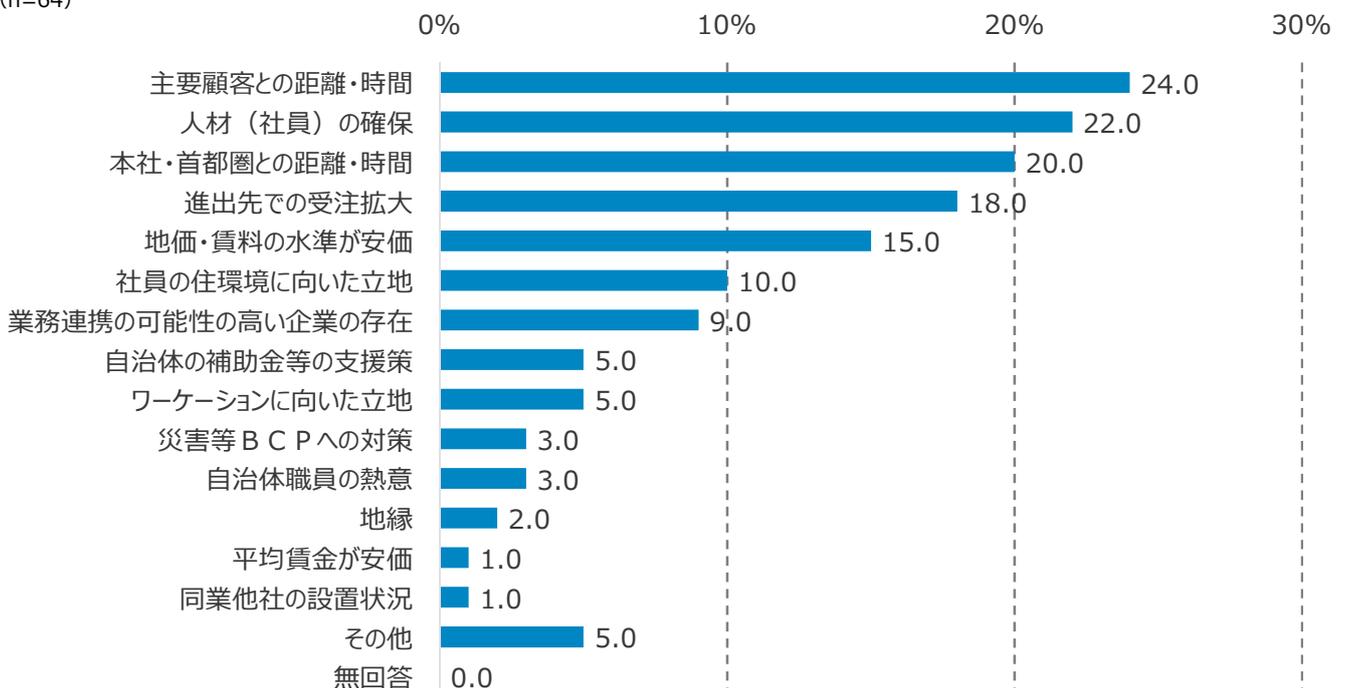
(n=51)



2.3 オフィスを設置した決め手

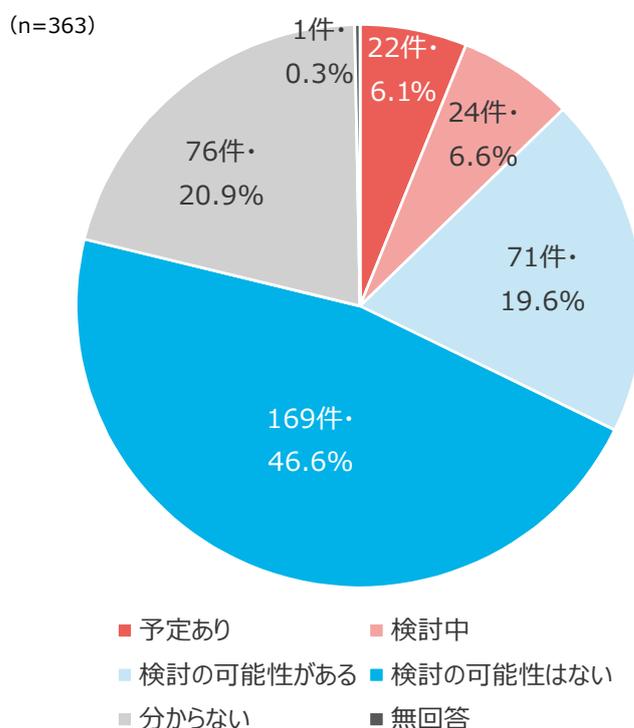
- 2.2.1で「設置した」と回答した企業（64社）に、その所在地にオフィスを設置した決め手を尋ねたところ（3つまでの複数回答）、「主要顧客との距離・時間」（24.0%）の割合が最も高く、次いで「人材（社員）の確保」（22.0%）、「本社・首都圏との距離・時間」（22.0%）、「進出先での受注拡大」（18.0%）、「地価・賃料の水準が安価」（15.0%）などが続いている。

(n=64)



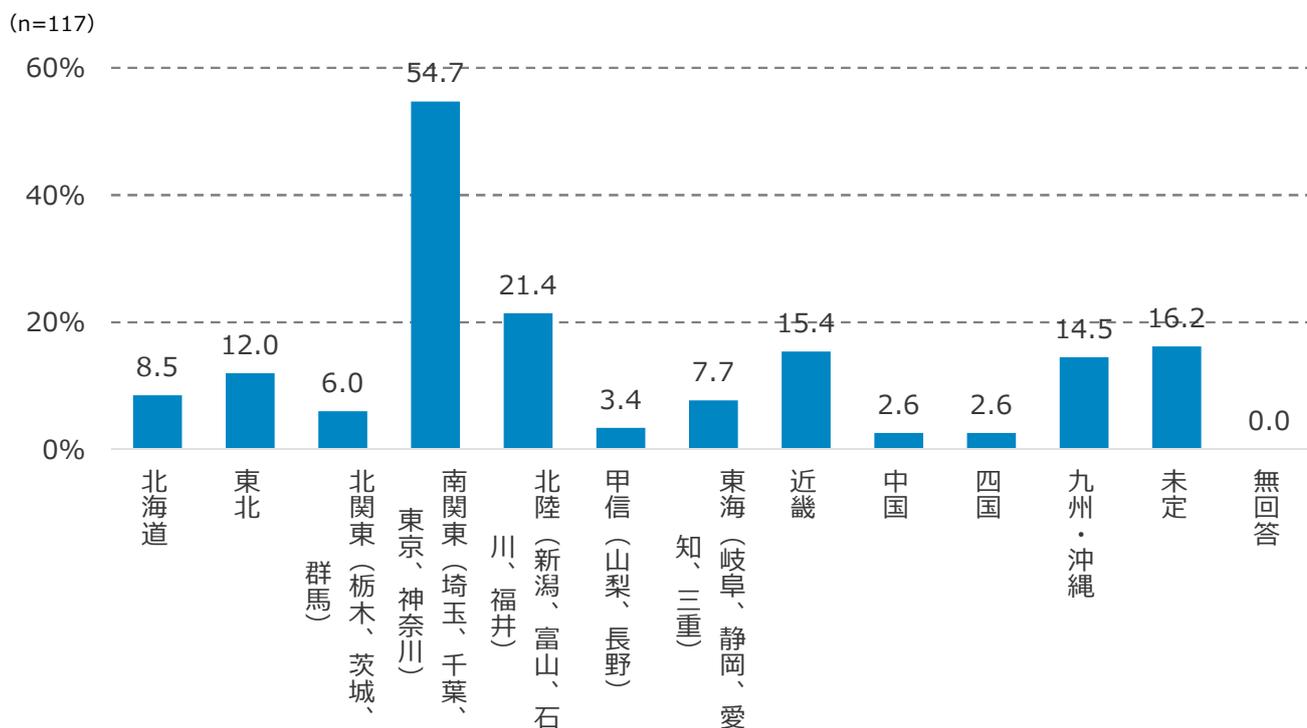
2.4 オフィスの新たな設置予定

- 今後のオフィスの新たな設置予定（本社・本店の移転を含む）を尋ねたところ、「予定あり」とする割合が22件・6.1%、「検討中」が24件・6.6%、「検討の可能性がある」が71件・19.6%となっており、3つを合わせると（以下『設置意向』）は3割強（117件・32.3%）となる。
- 一方、「検討の可能性はない」が169件・46.6%、「分からない」が76件・20.9%となっている。



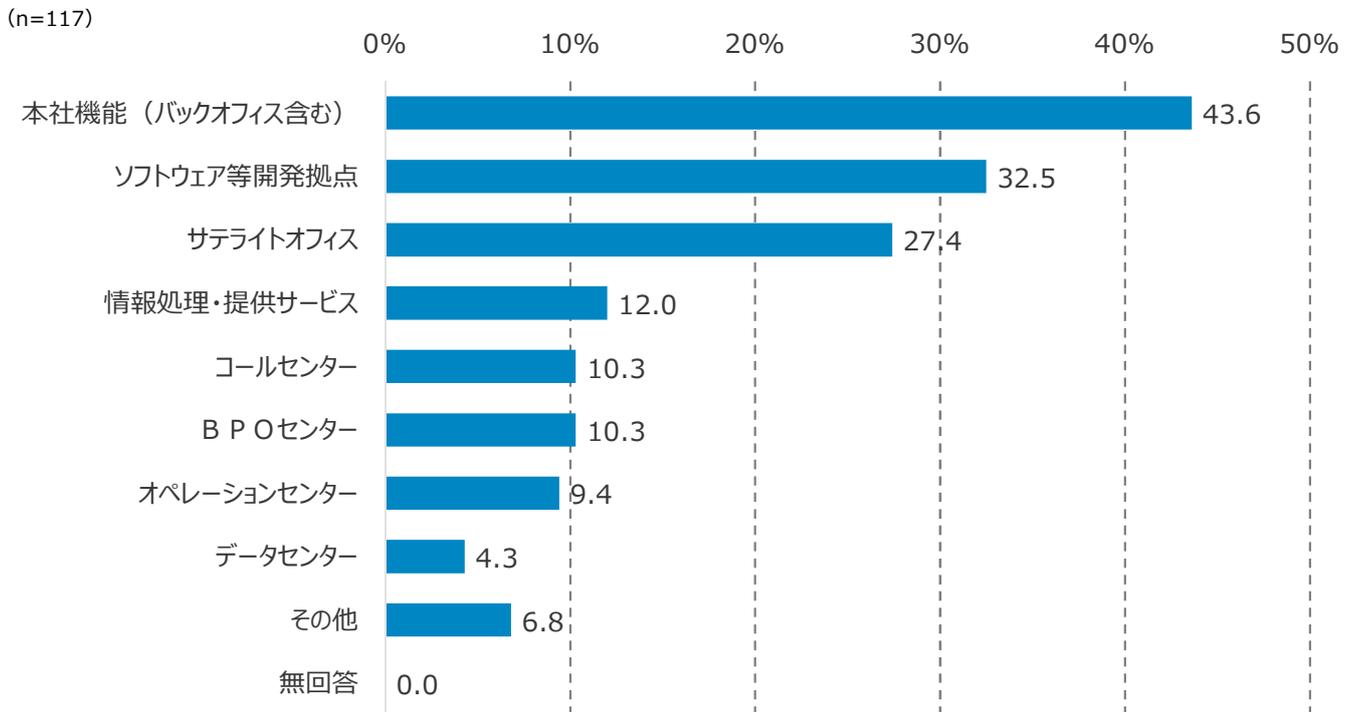
2.5 オフィスの設置希望地域

- 2.4で『設置意向』と回答した企業（117社）にオフィスの設置希望地域を尋ねたところ（3つまでの複数回答）、「南関東（埼玉、千葉、東京、神奈川）」の割合が54.7%で最も高く、次いで「北陸（新潟、富山、石川、福井）」（21.4%）、「近畿」（15.4%）、「九州・沖縄」（14.5%）などとなっている。



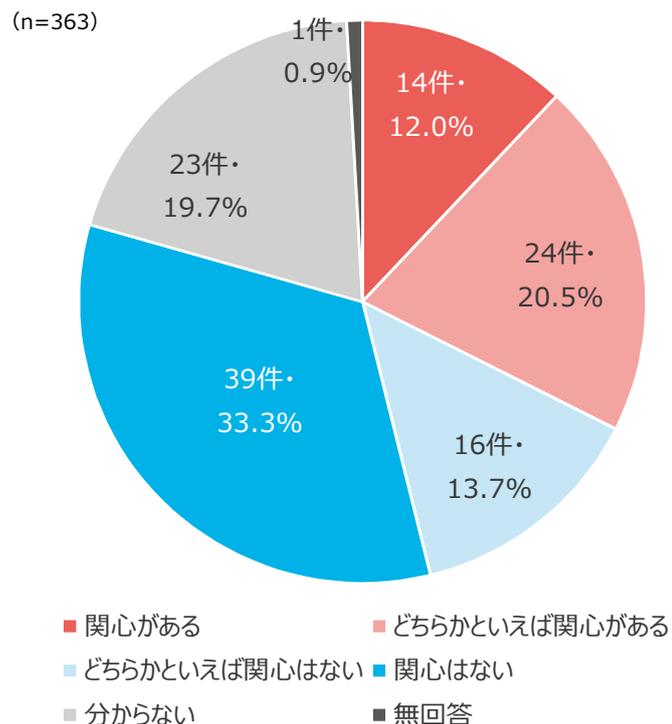
2.6 設置を予定・検討するオフィスの種類

- 2.4で『設置意向』と回答した企業（117社）に設置を予定・検討するオフィスの種類を尋ねたところ（3つまでの複数回答）、「本社機能（バックオフィス含む）」（43.6%）の割合が最も高く、次いで「ソフトウェア等開発拠点」（32.5%）、「サテライトオフィス」（27.4%）などが続いている。



2.7 新潟市へのオフィス設置への関心度合い

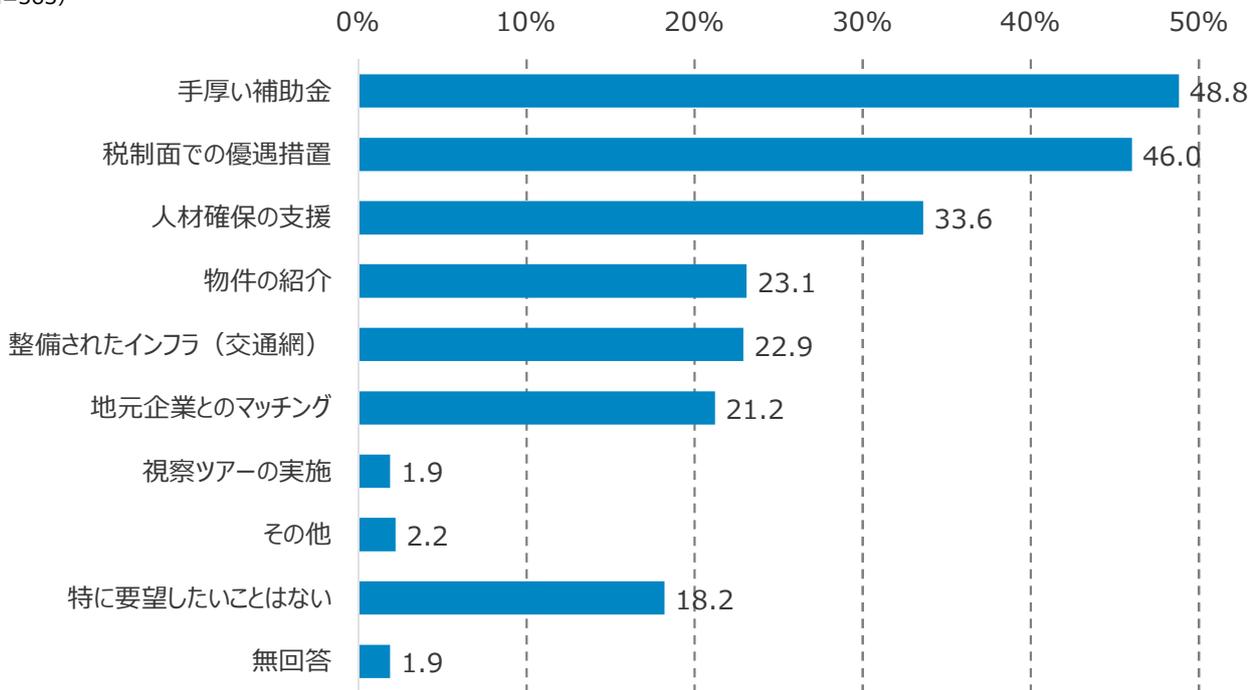
- 2.4で『設置意向』と回答した企業（117社）に新潟市へのオフィス設置への関心度合いを尋ねたところ、「関心がある」とする割合が14件・12.0%、「どちらかといえば関心がある」が24件・20.5%となっており、2つを合わせると（以下『関心あり』）は3割強（38件・32.5%）となる。
- 一方、「どちらかといえば関心はない」が16件・13.7%、「関心はない」が39件・33.3%となっており、2つを合わせると（以下『関心なし』）は5割弱（55件・47.0%）となる。



2.8 新たなオフィスを設置する際の自治体への要望事項

- 新たなオフィスを設置する際の自治体への要望事項を尋ねたところ（3つまでの複数回答）、「手厚い補助金」（48.8%）と「税制面での優遇措置」（46.0%）の割合がともに高く、次いで「人材確保の支援」（33.6%）が続いている。
- 一方、「特に要望したいことはない」（18.2%）が2割弱となっている。

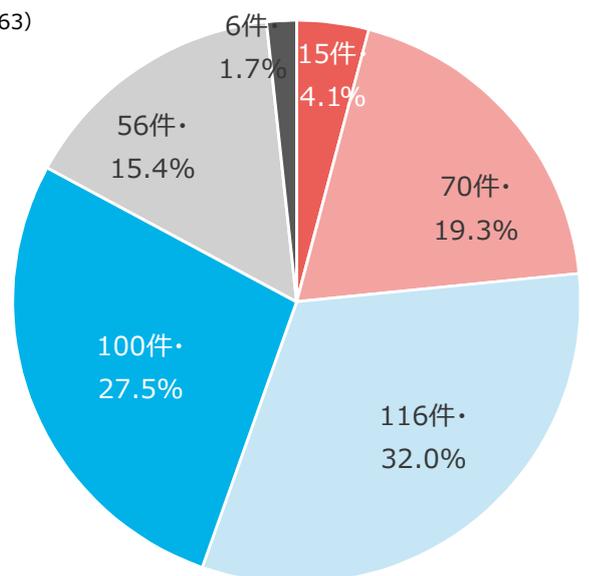
(n=363)



2.9 脱炭素を意識した経営の導入状況

- 脱炭素を意識した経営の導入状況を尋ねたところ、「十分に取り入れている」とする割合が15件・4.1%、「それなりに取り入れている」が70件・19.3%となっており、2つを合わせると（以下『導入グループ』）は2割強（85件・23.4%）となる。
- 一方、「あまり取り入れていない」が116件・32.0%、「全く取り入れていない」が100件・27.5%となっており、2つを合わせると（以下『未導入グループ』）は約6割（216件・59.5%）となる。

(n=363)

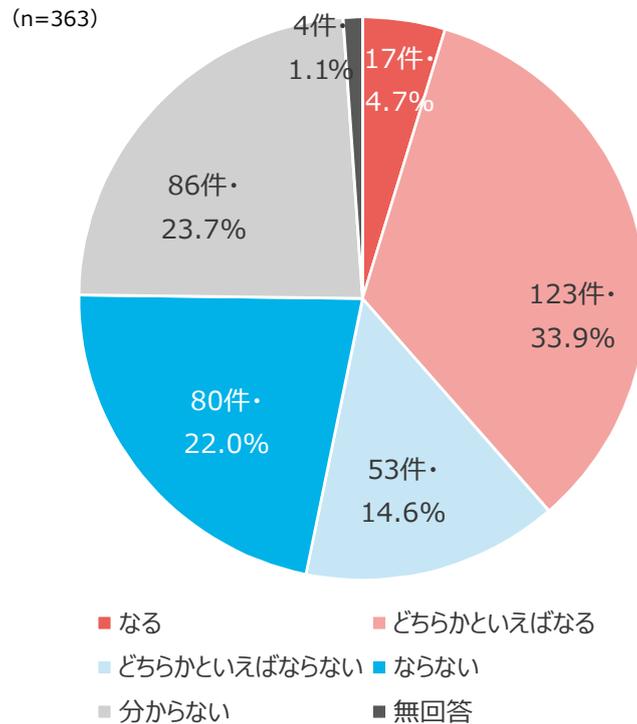


- 十分に取り入れている
- それなりに取り入れている
- あまり取り入れていない
- 全く取り入れていない
- 分からない
- 無回答

2.10 再生可能エネルギーを活用したオフィスビルへの関心度合い

■ 再生可能エネルギーを活用したオフィスビルの存在は、進出のポイントになるかを尋ねたところ、「なる」とする割合が17件・4.7%、「どちらかといえばなる」が123件・33.9%となっており、2つを合わせると（以下『関心あり』）は4割弱（140件・38.6%）となる。

■ 一方、「どちらかといえばならない」が53件・14.6%、「ならない」が80件・22.0%となっており、2つを合わせると（以下『関心なし』）は3割台半ば（133件・36.6%）となる。



2.11 オフィス設置等に関して新潟市への意見等

■ オフィス設置等に関して新潟市への意見等を自由回答形式で尋ねたところ、今後オフィスの『設置意向』があり、新潟市へのオフィス設置に『関心あり』とする企業の意見の内容は以下のとおりとなる。

意見の具体的な内容

年間のランニングコストシュミレーションを行いたいです。

進出の際の規模がより 少ない時の支援も考えてほしい

IT関連企業につき、営業部門以外は駅至近にこだわらず。古民家のリノベーションでも良いかと考えています。

新潟市のイメージといえば、ドローンの実証実験に積極的など、ベンチャー特区のイメージが強いです。スマートシティ（行政OSの基盤整備）など先進的で実験的な試みに対して、民間のIT開発会社からアイデアを募ったり、開発協力するようなスキームを積極的に打ち出していきたいです。

同封されていたパンフレットに記載があった㈱イードアの石川様が語られている「人材の掘り起こしがいのある地」というワードに惹かれました。アプリケーション開発には、自発性、忍耐力が必要です。新潟県民性に合うのではないかと期待します。

テレワークが快適にできる、職場環境創りの支援

まずはパンフレットを拝見します。IT人材の確保について何らかの情報を提供して欲しい。

オンラインクレーンゲーム事業にとって、クレーマシンの設置可能な広い倉庫が必要です 2000坪以上かつ24時間スタッフが快適に働ける倉庫があれば検討の余地あります。

前回のサテライトオフィス設置時、想像以上に人材採用に苦戦したため、この点をご支援いただけるとありがたく思います。

まずは糸魚川市のほうで検討させて頂いております。

いくつか物件を紹介していただきましたが、なかなかタイミングが合わず、出店に至りません。駅前の再開発は素晴らしいと思います。すでに5年ほど出店を検討しております。ぜひとも今後ともご支援いただきますようお願いいたします。

進出して、採用ができるのか？という不安があります。人が集まらなければ無駄になりますので。そういう意味でBPOセンターを作った場合、10人以上採用するのが最小要件となりますが、10人もあつまるのか？という懸念しかありません。

どのような人材が確保可能なのかを具体的に知りたい。

2.12 アンケート調査結果より（分析結果）

- **IT系企業の本社（本店）等の移転や設置の実績の割合は大きくはないものの、年々増加傾向にあり、移転や新たな設置の潜在的なニーズは相応にある**ものとみられる。
- 直近3年以内にオフィスを設置した際の決め手として「主要顧客との距離・時間」「本社・首都圏との距離・時間」が上位項目となっており、新たなオフィス設置のポイントの第一は、移動時間の最小化や短縮化とみられる。加えて、「人材（社員）の確保」も上位項目の一つであることから、雇用の確保先としてのニーズも高いものと推察される。
- オフィスの新たな設置予定として『設置意向』の企業は3割強で、そのうちの5割強の希望地域が首都圏を含む「南関東」となっているが、新潟を含む「北陸」が2割強で続いており、**地方への誘致の可能性も相応にある**とみられる。また、設置を予定・検討するオフィスの種類は「本社機能（バックオフィス含む）」のほか、「ソフトウェア等開発拠点」「サテライトオフィス」が上位となっており、事業拡大意向の強さがうかがえる。
- 新潟市にオフィス設置の『関心あり』とする企業も相応にみられるが、設置にあたり、**新たな人材確保を志向する企業が比較的多い**ものと推察される。